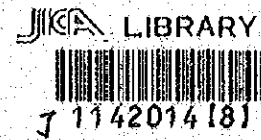


No.

# 国別経済技術協力概況表（ファクト・シート）

（第1分冊 アジア・大洋州地域）

平成5年7月1日



国際協力事業団

企画部

SC



1142014 {8}

## 目 次

### (アジア地域)

(1) バングラディシュ人民共和国	1
(2) ブータン王国	7
(3) ブルネイ・ダルサラーム国	12
(4) カンボディア	17
(5) 中華人民共和国	22
(6) 香港	32
(7) インド	37
(8) インドネシア共和国	43
(9) 大韓民国	54
(10) ラオス人民民主共和国	59
(11) マレーシア	64
(12) モルディヴ共和国	72
(13) モンゴル国	77
(14) ミャンマー連邦	82
(15) ネパール王国	88
(16) パキスタン・イスラム共和国	95
(17) フィリピン共和国	101
(18) シンガポール共和国	111
(19) スリ・ランカ民主社会主義共和国	117
(20) タイ王国	123
(21) ヴィエトナム社会主義共和国	133

### (大洋州地域)

(1) オーストラリア	138
(2) フィジー共和国	143
(3) キリバス共和国	148
(4) クック諸島	153
(5) マーシャル諸島共和国	158
(6) ミクロネシア連邦 (コスエラ、トラック、ボナベ、ヤップ)	163
(7) ナウル共和国	168
(8) ニュー・カレドニア	173
(9) ニウエ	178
(10) パラオ共和国	183
(11) バブア・ニューギニア	188
(12) ソロモン諸島	193
(13) トンガ王国	198
(14) トゥヴァル	203
(15) ヴァヌアツ共和国	208
(16) 西サモア	213

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	バングラデシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh)
----	--

面積	144千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	23,394百万ドル (1991年)	主要輸出品目	ジュート製品・原料, 魚・海老類
人口	117.76百万人 (1991年)	一人当たりGNP	220ドル (1991年)	日本への輸出	62百万ドル (1992年)
独立年月日	1971年3月26日	GDPの産業別構成	農業 36%, 鉱工業 16% サービス業 48% (1991年)	日本からの輸入	239百万ドル (1992年)
政体	共和制			外貨準備総額	1,308百万ドル (1991年)
民族	ベンガル人 (98%)	産業別雇用	農業 56%, 鉱工業 10% サービス業 34% (1989~1991年)	対外債務残高	13,051百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム, ヒन्दゥ, キリスト, 仏教/ベンガル語, 英語	貿易量		輸出	1,687百万ドル (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=39.000カ 93年2月末日現在			輸入	3,381百万ドル (1991年)
				ODA受取額(対GNP)	7.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	16.72	13位	3位	135.59	1位	1位	218.29	6位	1位	370.60	5位	1位
1990	19.98	9位	3位	131.66	1位	1位	221.94	7位	1位	373.57	5位	1位
1991	22.11	9位	4位	122.41	1位	2位	-29.53	-位	-位	114.98	17位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	1,122.6 (100.0%)	176.4 (100.0%)	-311.8 (100.0%)	810.9 (100.0%)	8.4	819.3
①米 国	409.0 (36.4%)	57.0 (32.3%)	-280.0 (-89.8%)	129.0 (15.9%)	-	129.0
②日 本	144.5 (12.9%)	22.1 (12.5%)	-29.5 (-9.5%)	115.0 (14.2%)	2.6	117.6
③英 国	98.2 (8.7%)	39.2 (22.2%)	-0.3 (-0.1%)	97.9 (12.1%)	-	97.9
④ド イ ツ	97.4 (8.7%)	15.9 (9.0%)	- ( )	97.4 (12.0%)	-0.2	97.2
多国間援助 (主要援助機関)	184.1 (100.0%)	72.4 (100.0%)	755.7 (100.0%)	939.8 (100.0%)	9.8	949.6
①AsDB				268.0 (28.5%)	-0.2	267.8
②IMF				255.0 (27.1%)	-	255.0
その他	108.2	-	30.7	138.9	-	138.9
合計	1,414.9	248.7	474.6	1,889.6	18.2	1,907.8

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1973年3月24日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	} 大蔵省経済関係局 (ERD)
無 償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

バングラデシュ人民共和国 に対する国際協力事業団事業

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 3 件 2 名 3 名	※1 ※2 ※3
開発調査	継続 1. 国土測地基準点網整備計画 (90年度～93年度) 2. ラジシャヒ給水衛生施設整備計画 (92年度～ 年度) 3. 洪水対策事業維持管理調査 (フェーズII) (92年度～ 年度) 新規 (事前調査実施予定) 1. チッタゴン地域工業開発調査 (委) (93年度～ 年度) 2. ジュート・パルプ製紙工場建設プロジェクト (委) (93年度～ 年度)	3 件 2 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 多目的サイクロンシェルター建設計画 (92年度～ 年度) 新規 1. 国立繊維研究訓練センター整備計画 (93年度～ 年度) 2. ダッカテレビ局機材整備計画 (93年度～ 年度) 3. 地方道路簡易橋整備計画 (93年度～ 年度)	1 件 3 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. リウマチ熱リウマチ性疾患抑制パイロット計画 (保) (88年11月1日～93年6月30日) 2. 農業大学院計画 (II) (農) (90年7月4日～95年7月3日) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定	2 件 0 件 0 件	
個別専門家派遣	24 名 継続 8 名 (長期 5 名 短期 3 名) 新規 16 名 (長期 3 名 短期 13 名)		
ミニプロ 研究協力	継続 1. 農村開発実験 (研) (92年1月 日～96年1月 日) 新規 1. 洪水予警 (研) ( 年 月 日～ 年 月 日)	1 件 1 件	

※ 1) 基礎インフラ整備、洪水対策、農作物輸出可能性調査II  
 ※ 2) 林業及び自然環境保護、洪水対策及び農業  
 ※ 3) 教育、人作り、農業・農村開発、開発計画及び援助政策

単独機材供与	1 件 1. 技術訓練用機材	47 百万円 (47 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 155 名 26 名 新規 129 名 一般 109 名 集団 71 名 (うちC/P 15名) 個別 38 名 (うちC/S 0名) (うち国別特設等 23名) 第三国研修 0 名 青年招へい 20 名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 98 名 新規 67 名 31 名	
移住事業		

バングラデシュ人民共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
		20,420 百万円	百万円
技術協力経費			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	10 件 10 件 3 名 1 名	1 件 1 件 1 名 2 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件  詳細別紙	20 件 19 件	継 続 (うち終了 3 件) 4 件 1. ダッカ都市圏洪水防御・雨水排水計画 (90年度～92年度) 2. 北西地域洪水防御・排水計画 (90年度～92年度) 3. 国土測地基準点網整備計画 (90年度～93年度) 4. クリグラム南部灌漑排水計画 (91年度～92年度)  新 規 2 件 1. ラジシャヒ給水衛生施設整備計画 (92年度～ 年度) 2. 洪水対策事業維持管理調査 (92年度～ 年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	36 件	継 続 3 件 1. 母子保健研修所改善計画 (91年度～92年度) 2. 気象用マイクロウェーブ網整備計画 (91年度～92年度) 3. チャンドニガット上水道施設計画 (91年度～92年度)  新 規 2 件 1. メグナ河護岸対策計画 (第2次) (92年度～92年度) 2. 多目的サイクロンシェルター建設計画 (92年度～ 年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 農業普及計画 (農) (75年 3月14日～83年10月12日) 2. 園芸研究 (農) (77年11月 3日～83年11月 2日) 3. 家族計画 (人) (76年 3月29日～85年 3月28日) 4. 循環器病対策 (保) (79年 2月22日～86年 2月21日) 5. 農業大学院計画 (農) (85年 7月 4日～90年 7月 3日)	7 件 5 件	継 続 (うち終了 0 件) 2 件 1. リウマチ熱リウマチ性心疾患抑制剤(RI)計画 (保) (88年11月 1日～93年 6月30日) 2. 農業大学院計画 (II) (農) (90年 7月 4日～95年 7月 3日)  新 規 0 件
個別専門家派遣	139 名 (農林業 50.36 % 経済インフラ 25.90 % 鉱工業 8.63 %)		20 名 継続 8 名 (長期 4 名 短期 4 名) 新規 12 名 (長期 3 名 短期 9 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継 続 1 件 1. 農村開発計画 (研) (92年 1月 日～96年 1月 日) 新 規 0 件

バングラデシュ人民共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	554 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	7 件 356 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 1,677 名 (経済インフラ 24.09% 農林業 20.87% 開発計画・行政 14.85%) 青年招へい 20 名 国際機関 71 名	継続 176 名 新規 28 名 一般 148 名 集団 125 名 個別 64 名 (うちC/P 17名) 36 名 (うちC/S 0名) (うち国別特設等 19名) 第三国研修 25 名 青年招へい 20 名 国際機関 3 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	467 名 (農林業 43.64% 人的資源 21.20% 鉱工業 15.63%)	継続 120 名 新規 83 名 37 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 3 件	0 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1991年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	20 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	19 件
1. ナラヤンカンジ・ナルシンジ灌漑計画	(76年度～78年度)
2. テレビジョンスタジオ建設計画	(77年度～77年度)
3. 自動車修理工場建設計画 (委)	(77年度～79年度)
4. 送電線建設計画 (委)	(78年度～79年度)
5. カルナフリー・レーヨン工場修復・増設計画 (委)	(78年度～79年度)
6. 小規模工業開発計画 (委)	(79年度～80年度)
7. カプタイ水力発電所増設計画 (委)	(79年度～80年度)
8. ジュート・バルブ工場建設計画 (委)	(81年度～81年度)
9. メグナ・グムチ橋建設計画	(83年度～84年度)
10. 国鉄車輛工場建設計画	(83年度～85年度)
11. ダッカ市雨水排水施設整備計画	(85年度～87年度)
12. ラジシャヒ灌漑排水開発計画	(85年度～87年度)
13. ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	(85年度～87年度)
14. チッタゴン造船所整備計画	(87年度～89年度)
15. モデル農村開発計画	(87年度～89年度)
16. チッタゴン空港開発計画	(88年度～89年度)
17. ダッカ港コンテナターミナル整備計画	(89年度～90年度)
18. クリグラム北部灌漑排水計画	(89年度～90年度)
19. モデル農村開発計画・II・FCDI	(89年度～91年度)

プロジェクト方式技術協力	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件



パングラデシュ人民共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1986年度累計	107 件	1,224.88	33 件	3,195.69
1987年度	11 件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. 食糧増産援助 4. メグナ橋建設計画・2/5 5. 飲料水給水施設建設計画・4/5 等	127.67 ( 42.18 ) ( 25.00 ) ( 5.60 ) ( 19.86 ) ( 12.42 )	2 件 1. 商品借款 2. シレット火力発電所建設計画 3. 4. 5.	240.00 ( 158.30 ) ( 81.70 ) ( ) ( ) ( )
1988年度	15 件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. メグナ橋建設計画・3/5 4. 下水道網整備計画・1/3 5. 災害緊急援助4件(洪水被害) 等	137.61 ( 52.32 ) ( 19.00 ) ( 19.99 ) ( 16.30 ) ( 11.65 )	6 件 1. ジャムナ肥料工場建設事業 2. 商品借款 3. ゴラサール肥料工場改修 4. 洪水災害復興緊急商品借款 5. チッタゴン苛性ソーダプラント修復 等	475.13 ( 138.53 ) ( 133.00 ) ( 103.43 ) ( 75.00 ) ( 20.76 )
1989年度	11 件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. 食糧増産援助 4. メグナ橋建設計画・4/5 5. 下水道網整備計画・2/3 等	158.59 ( 93.19 ) ( 13.00 ) ( 4.00 ) ( 19.36 ) ( 18.21 )	2 件 1. ジャムナ肥料工場建設事業・II 2. 商品借款 3. 4. 5.	275.00 ( 185.00 ) ( 90.00 ) ( ) ( ) ( )
1990年度	12 件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画・2/3 4. 下水道網整備計画・3/3 5. メグナ橋建設計画・5/5 等	175.29 ( 103.30 ) ( 13.00 ) ( 17.96 ) ( 15.71 ) ( 8.41 )	4 件 1. 大ダッカ圏電話網整備事業計画・II 2. ジャムナ肥料工場建設事業・III 3. 商品借款 4. エネルギー部門調整借款 5.	312.41 ( 147.61 ) ( 84.80 ) ( 42.00 ) ( 38.00 ) ( )
1991年度	15 件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. 災害緊急援助(台風被害) 4. メグナグムティ橋建設計画・1/5 5. ダッカ市雨水排水施設整備計画・2/3 等	199.20 ( 116.73 ) ( 15.00 ) ( 12.26 ) ( 11.68 ) ( 11.58 )	1 件 1. サイクロン災害復興緊急商品借款 2. 3. 4. 5.	122.00 ( 122.00 ) ( ) ( ) ( ) ( )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ブータン王国 ( Kingdom of Bhutan )
----	------------------------------

面積	47千Km <sup>2</sup> (九州の約1.3倍)	国内総生産(GDP)	240百万ドル (1991年)	主要輸出品目	木材, セメント, 米
人口	1.7百万人 (1992年)	一人当たりGNP	180ドル (1991年)	日本への輸出	0.2百万ドル (1992年)
独立年月日	1907年12月17日	GDPの産業別構成	農業 43%, 鉱工業 27% サービス業 29% (1991年)	日本からの輸入	10.9百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	99百万ドル (1991年)
民族	ブータン人, ネパール人, その他	産業別雇用	農業 92%, 鉱工業 3% サービス業 5% (1989~1991年)	対外債務残高	87百万ドル (1991年)
宗教・言語	仏教, ヒンズー教/ゾンガ語, 英語	貿易量	輸出 236百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	7.2% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.1875ヌルツム 93年4月末日現在			輸入 874百万ドル (1991年)	ODA受取額(対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	1.65	- 位	- 位	7.54	- 位	- 位	-	- 位	- 位	9.19	- 位	- 位
1990	2.32	- 位	- 位	4.70	- 位	- 位	-	- 位	- 位	7.02	- 位	- 位
1991	1.84	- 位	- 位	15.11	30 位	- 位	-	- 位	- 位	16.94	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)	(%)	(%)		
②	(%)	(%)	(%)	(%)		
③	(%)	(%)	(%)	(%)		
④	(%)	(%)	(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				(%)		
②				(%)		
その他						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1987年 4月23日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	} 大蔵省
無 償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定) 1. ブータン地下水開発調査	1 件 (93年度～年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名 継続 1 名	{ 長期 1 名 短期 0 名	
	新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

ブータン王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 30 名 4 名	
	新規 26 名 一般 21 名 { 集団 13 名 (うちC/P 5名) 個別 8 名 (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 0 名 青年招へい 5 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 35 名 新規 21 名 14 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
		1,720 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. ルンチ・モンガル農業総合開発計画	1 件 1 件 (86年度～88年度)		継続	0 件
				新規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	6 件		継続 1. バロ谷農村開発計画 (III)	1 件 (91年度～92年度)
				新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)	0 件
				新規	0 件
個別専門家派遣	16 名 (人的資源 50.00 % エネルギー 25.00 % 農林業 18.75 %)			2 名 継続 1 名 新規 1 名	(長期 1 名 短期 0 名) (長期 1 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件

ブータン王国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
単独機材供与	124 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 191 名 (農林業 30.37 % 開発計画・行政 23.04 % 経済インフラ 15.71 %) 青年招へい 5 名 国際機関 13 名	継続 26 名 新規 24 名 一般 19 名 集団 10 名 個別 2 名 (うちC/P 2名 (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 7 名 青年招へい 5 名 国際機関 0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	38 名 (経済インフラ 31.58 % 開発計画・行政 15.79 % 保健医療・福祉 13.16 % 鉱工業 13.16 %)	継続 29 名 新規 22 名 7 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	0 件

ブータン王国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	7件	23.7	0件	
1987年度	3件 1. 食糧増産援助 2. 道路建設機材整備計画 3. 農業開発計画 4. 5.	8.25 ( 2.00 ) ( 4.12 ) ( 2.13 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	1件 1. 食糧増産援助 2. 3. 4. 5.	2.50 ( 2.50 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	4件 1. 食糧増産援助 2. 第2次小規模水力発電機敷設計画・1/2 3. パロ谷農業総合開発計画/1/3 4. 地域交流研修センターに対する音響機材 5.	17.97 ( 2.50 ) ( 8.74 ) ( 6.25 ) ( 0.48 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	3件 1. 食糧増産援助 2. 第2次小規模水力発電機敷設計画・2/2 3. パロ谷農業総合開発計画・2/3 4. 5.	12.51 ( 2.50 ) ( 5.67 ) ( 4.34 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1991年度	3件 1. 国内通信網整備計画・1/3 2. 食糧増産援助 3. 国立図書館に対する燻蒸機材 4. 5.	18.86 ( 15.40 ) ( 3.00 ) ( 0.46 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ブルネイ・ダルサラーム国 (Negara Brunei Darussalam)
----	---

面積	5,765 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	a) 3,900百万ドル (1990年)	主要輸出品目	石油, 天然ガス, 食料品
人口	0.27百万人 (1991年)	一人当たりGNP	14,016ドル (1990年)	日本への輸出	1,357百万ドル (1992年)
独立年月日	1984年1月1日	GDPの産業別構成	農業 1.8%, 鉱工業 56.4% サービス業 43.6% (1990年)	日本からの輸入	158百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)
民族	マレイ系, 中国系等			対外債務残高	- 百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教他/マレイ語, 英語, 中国語	貿易量		輸出	2,597百万ドル (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.6151ブルネイ・ドル/93年4月末日現在			輸入	1,781百万ドル (1992年)
				ODA受取額 (対GNP)	- % (1991年)

a) 推定値

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	4.03	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	4.03	- 位	- 位
1990	3.11	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	3.11	- 位	- 位
1991	2.96	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	2.96	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	( %)	( %)	( %)	( %)		
②	( %)	( %)	( %)	( %)		
③	( %)	( %)	( %)	( %)		
④	( %)	( %)	( %)	( %)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				( %)		
②				( %)		
その他						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1983年 3月26日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務省経済局
無 償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続 1. 森林資源開発計画 新規 (事前調査実施予定)	1 件 (91年度~93年度) 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 新規 (R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定	0 件 0 件 0 件	
個別専門家派遣	2 名 継続 0 名 新規 2 名	(長期 0 名 短期 0 名) (長期 2 名 短期 0 名)	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

ブルネイ・ダルサラーム国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 90 名 2 名 新規 88 名 一般 38 名 集団 29 名 個別 9 名 第三国研修 0 名 青年招へい 50 名	(うちC/P 1 名) (うちC/S 0 名) (うち国別特設等 0 名)
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		



III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
		2,309 百万円	百万円
技術協力経費			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 (アセアン共同) 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 1 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. セメント工場建設計画調査 (委) 2. 印刷局改善計画 3. 公共交通網整備計画 4. セメント工場建設計画 (フェーズII)	4 件 4 件 (82年度～82年度) (83年度～83年度) (83年度～85年度) (85年度～85年度)	継続 (うち終了 0 件) 1 件 1. 森林資源開発計画 (91年度～93年度) 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 2 件) 2 件 1. コンクリート構造物腐食研究 (社) (87年10月 1日～92年 9月30日) 2. 林業研究計画 (農) (85年10月 1日～92年 9月30日) 新規 0 件
個別専門家派遣	23 名 (経済インフラ 39.13 % 開発計画・行政 21.74 % 人的資源 21.74 %)		1 名 継続 0 名 (長期 0 名 短期 0 名) 新規 1 名 (長期 0 名 短期 1 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件

ブルネイ・ダルサラーム国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	百万円	0件 百万円
医療特別機材供与	0件 百万円	0件 百万円
研修員受入	一般 244名 (経済インフラ 33.20% 開発計画・行政 23.77% 農林業 15.98%) 青年招へい 326名 国際機関 2名	継続 94名 新規 4名 一般 90名 40名 集団 18名 個別 7名 (うちC/P 3名 (うちC/S 0名 (うち国別特設等 0名) 第三国研修 15名 青年招へい 50名 国際機関 0名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 1. 気象衛星データ (IATEP) 1件 (91年度～91年度)	継続 0件 新規 0件
青年海外協力隊	0名 ( )	継続 0名 新規 0名
移住事業		
開発投融资	0件 百万円	0件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0件	0件

## IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1986年度累計	0 件		0 件	
1987年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1991年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	カンボディア (Kampuchea)
----	--------------------

面積	181千km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	a) 930百万ドル (1991年)	主要輸出品目	生ゴム, 木材, トウモロコシ, 大豆
人口	7.30百万人 (1992年)	一人当たりGNP	200ドル (1991年)	日本への輸出	9.336百万ドル (1992年)
独立年月日	1953年11月9日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % カピス業 - % (1991年)	日本からの輸入	227.442百万ドル (1992年)
政体	国連監視下の暫定挙国体制			外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)
民族	クメール族 (93%), ベトナム人, 中国人	産業別雇用	農業 74 %, 鉱工業 7 % カピス業 19 % (1989~1991年)	対外債務残高	1,000百万ドル (1991年)
宗教・言語	仏教他/カンボディア語	貿易量	輸出 40百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3,513.38リエル 93年4月末日現在			輸入 180百万ドル (1991年)	ODA受取額 (対GNP)

a) 推定値 (単位: 百万ドル)

2. 二国間政府開発援助実績

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	0.16	- 位	6 位	1.81	- 位	3 位	-	- 位	- 位	1.97	- 位	4 位
1990	0.15	- 位	6 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.15	- 位	13 位
1991	0.48	- 位	7 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.48	- 位	13 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	49.8 (100.0%)	22.1 (100.0%)	- (100.0%)	49.8 (100.0%)	3.5	53.3
①オランダ	7.8 (15.7%)	4.1 (18.6%)	- ( )	7.8 (15.7%)	-0.1	7.7
②ドイツ	6.7 (13.5%)	4.9 (22.2%)	- ( )	6.7 (13.5%)	3.3	10.0
③英国	1.9 (3.8%)	0.0 ( )	- ( )	6.0 (12.0%)	-4.1	1.9
④日本	0.5 (1.0%)	0.5 (2.3%)	- ( )	0.5 (1.0%)	-	0.5
多国間援助 (主要援助機関)	41.1 (100.0%)	28.2 (100.0%)	(100.0%)	41.1 (100.0%)	-	41.1
①UNHCR				19.0 (46.2%)	-	19.0
②UNICEF				7.4 (18.0%)	-	7.4
その他	-	-	-	-	-	-
合計	90.9	50.3	-	90.9	3.4	94.3

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1959年3月2日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1965年12月20日締結
	(1970年5月全員引揚)
	(1992年6月取極改正)

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	外務省 経済・文化協力局
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 1 名 0 名	※ 1 ※ 2
開発調査	継続 1. プノンベン市上水道整備計画 2. プノンベン周辺農村地域総合開発計画 3. プノンベン市など電力復興(カ-ラ) 新規(事前調査実施予定) 1. プノンベン市及びその近郊地域における電気通信網開発計画	3 件 (92年度～年度) (92年度～年度) (92年度～年度) 1 件 (93年度～年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. バットンバン農業技術センター修復計画 2. 国道6A改修計画 3. プノンベン港改修計画 4. チュルイ・チョンバー橋修復計画 新規 1. プノンベン市電力供給施設改善計画 2. 道路建設センター改善計画	4 件 (92年度～93年度) (92年度～93年度) (92年度～93年度) (92年度～93年度) 2 件 (93年度～年度) (93年度～年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 新規(R/D協力期間開始) 事前調査実施予定 1. 道路建設機械訓練センター設立計画	0 件 0 件 1 件	
個別専門家派遣	13 名 継続 5 名 新規 8 名	長期 2 名 短期 3 名 長期 7 名 短期 1 名	
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 難民再定住・農村開発  
※ 2) 援助実施促進

カンボディア に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	2 件 1. 医療特別機材(病院関連機材) 2. 一般及び感染症特別機材(EPIマルチバイ)	50 百万円 (10 百万円) (40 百万円)
研修員受入	継続 72 名 5 名 新規 67 名 一般 67 名 集団 24 名 個別 43 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名	(うちC/P 15名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 24名)
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 13 名 新規 3 名 10 名	
移住事業		

## III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
		百万円		百万円	
技術協力経費		1,802			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 1 件 1 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 3 件 3 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	10 件 0 件		継続 (うち終了 件) 新規 1. プノンベン市上水道整備計画 2. プノンベン周辺農村地域総合開発計画 3. プノンベン市など電力復興計画	0 件 3 件 (92年度～年度) (92年度～年度) (委) (92年度～年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続 1. チュルイ・チョンバー橋復旧計画 新規 1. チュルイ・チョンバー橋復旧計画 (第2年次) 2. プノンベン市医療施設改善計画 3. バットンバン農業センター修復計画 4. プノンベン港改修計画 5. 国道6A号線復旧計画 6. 道路建設センター設立計画	1 件 (91年度～92年度) 6 件 (92年度～92年度) (92年度～92年度) (92年度～93年度) (92年度～93年度) (92年度～93年度) (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	5 件 0 件		継続 (うち終了 0 件) 新規	0 件 0 件
個別専門家派遣	125 名 (経済インフラ 42.40 % 農林業 33.60 % 人的資源 8.80 %)			5 名 継続 0 名 新規 5 名	(長期 0 名 短期 0 名 長期 2 名 短期 3 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件



カンボディア

に対する資金協力実績

## IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	7件	26.38	1件	15.17
1987年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1991年度	3件 1. 災害緊急援助(国内避難民救済)(日赤経由) 2. 小規模無償(2件) 3. 4. 5.	1.39 ( 1.29 ) ( 0.10 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )



I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	中華人民共和国 (People's Republic of China)
----	--------------------------------------

面積	9,597千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	369,651百万ドル (1991年)	主要輸出品目	繊維製品, 原油, 機械
人口	1,158.23百万人 (1991年)	一人当たりGNP	370ドル (1991年)	日本への輸出	16,953百万ドル (1992年)
独立年月日	1949年10月1日	GDPの産業別構成	農業 27%, 鉱工業 42% サービス業 32% (1991年)	日本からの輸入	11,949百万ドル (1992年)
政体	人民民主共和制			外貨準備総額	48,165百万ドル (1991年)
民族	漢民族 (92%), 55の少数民族	産業別雇用	農業 73%, 鉱工業 14% サービス業 13% (1989~1991年)	対外債務残高	60,802百万ドル (1991年)
宗教・言語	仏教, イスラム教他/中国語	貿易量	輸出 85,000百万ドル (1992年) 輸入 80,600百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	12.1% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=5.7084元 93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	0.5% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	106.10	1位	1位	58.01	6位	1位	668.07	2位	1位	832.18	2位	1位
1990	163.49	1位	1位	37.82	10位	1位	521.71	2位	1位	723.02	2位	1位
1991	137.48	1位	1位	56.61	5位	1位	391.21	6位	1位	585.29	4位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	483.0 (100.0%)	302.0 (100.0%)	780.2 (100.0%)	1,263.2 (100.0%)	3,220.6	4,483.8
①日本	194.1 (40.2%)	137.5 (45.5%)	391.2 (50.1%)	585.3 (46.3%)	1,430.9	2,016.2
②フランス	11.4 (2.4%)	10.9 (3.6%)	127.1 (16.3%)	138.5 (11.0%)	589.9	728.4
③ドイツ	94.2 (19.5%)	82.1 (27.2%)	12.9 (1.7%)	107.1 (8.5%)	120.1	227.2
④スペイン	0.0 (%)	- (%)	95.3 (12.2%)	95.4 (7.6%)	-4.1	91.3
多国間援助 (主要援助機関)	159.3 (100.0%)	98.6 (100.0%)	581.3 (100.0%)	740.5 (100.0%)	705.9	1,446.4
①IDA				610.0 (82.4%)	-	610.0
②EEC				26.8 (3.6%)	-	26.8
その他	-	-	3.4	3.4	-	3.4
合計	642.3	400.4	1365.0	2,007.2	3,926.4	5,933.6

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1985年10月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	国家科学技術委員会 (国際科技合作司日本処)
無償:	対外貿易経済合作部 (国際連絡司)
協力隊:	国家科学技術委員会 (国際科技合作司日本処)

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 1 名 0 名	※ 1
開発調査	継続 詳細別紙	16 件	
	新規 (事前調査実施予定) 詳細別紙	4 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 福建省ミン洪水予警報機材整備計画	1 件 (91年度~93年度)	
	新規 1. ポリオ撲滅計画 (資) 2. 商検局輸出入食品検査センター機材整備計画 (資) 3. 黄海水産養殖計画 4. チベット結核病治療センター整備計画 (資)	4 件 (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 詳細別紙	15 件	
	新規 (R/D 協力期間開始) 詳細別紙	8 件	
	事前調査実施予定 詳細別紙	3 件	
個別専門家派遣	49 名	継続 9 名 新規 40 名	(長期 9 名 短期 0 名) (長期 2 名 短期 38 名)
	ミニプロ 研究協力	継続 1. 肉用牛・飼料生産技術 (研) (90年 6月 1日~94年 5月31日) 新規	1 件 0 件

※ 1) 技術協力, 無償資金協力優良案件発掘形成調査

中華人民共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 造船技術指導用機材	28 百万円 ( 28 百万円)
医療特別機材 供与	2 件 1. 医療特別機材 (救急車等医療救急機材) 2. 感染症特別機材 (ポリオ)	67 百万円 ( 47 百万円) ( 20 百万円)
研修員受入	継続 新規 一般 集団 個別 第三国研修	670 名 89 名 581 名 381 名 152 名 229 名 0 名
	青年招へい	200 名 (うちC/P 100名) (うちC/S 20名) (うち国別特設等 45名)
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
	青年海外協力隊	108 名 継続 74 名 新規 34 名
移住事業		

## II. 1993年度計画・別紙

開 発 調 査		
継 続		16 件
1. 鄱陽湖水質・保護対策		(89年度～93年度)
2. 上海市浦東新区外高橋地区開発計画		(90年度～93年度)
3. 浙江省幹線道路網計画		(91年度～93年度)
4. 吉林省前郭灌漑区第2灌漑区施設整備計画		(91年度～93年度)
5. 江西省九江市総合開発計画		(91年度～93年度)
6. 重慶市快速軌道交通計画		(91年度～93年度)
7. 工場近代化計画 (四川第一紡績染色工場)	(委)	(92年度～93年度)
8. 工場近代化計画 (瀋陽建築機械工場)	(委)	(92年度～93年度)
9. 工場近代化計画 (無錫工作機械工場)	(委)	(92年度～93年度)
10. 工場近代化計画 (無錫動力機工場)	(委)	(92年度～93年度)
11. 工場近代化計画 (本溪助剤工場)	(委)	(92年度～ 年度)
12. アモイ市西通道建設計画		(92年度～ 年度)
13. 黒竜江省開拓区農業総合開発計画		(92年度～ 年度)
14. 神木炭総合有効利用計画	(委)	(92年度～94年度)
15. 徳興銅鉱山廃水処理対策計画	(委)	(91年度～ 年度)
16. 柳州市を中心とした大気汚染総合対策計画		(92年度～ 年度)
新 規 (事前調査実施予定)		4 件
1. 大連市都市総合交通計画		(93年度～ 年度)
2. 広東省順徳市斉杏葵園農田排水改良工程計画		(93年度～ 年度)
3. 太湖水管理水資源保護対策調査		(93年度～ 年度)
4. 工場近代化計画		(93年度～ 年度)

プロジェクト方式技術協力		
継 続 (R/D 協力期間)		15 件
1. 道路交通管理幹部訓練センター	(社)	(88年11月10日～93年11月9日)
2. 燕山樹脂応用研究開発	(社)	(90年2月21日～94年2月20日)
3. 肢体障害者リハビリテーション研究センター	(保)	(86年11月25日～93年11月24日)
4. 中日医学教育センター	(保)	(89年11月18日～94年11月17日)
5. 北京蔬菜研究センター計画	(農)	(88年1月1日～94年12月31日)
6. 黄土高原治山技術訓練計画	(社)	(90年1月15日～95年1月14日)
7. 天津酪農業発展計画	(農)	(90年3月1日～95年2月28日)
8. ポリオ対策	(保)	(91年12月4日～96年12月3日)
9. 福建省林業技術開発計画	(農)	(91年7月1日～96年6月30日)
10. 上海現代金型技術訓練センター計画	(産)	(91年9月1日～95年8月31日)
11. 日中友好環境保全センター	(社)	(92年9月1日～95年8月31日)
12. 実験動物人材養成センター	(社)	(92年7月1日～97年6月30日)
13. 農業機械修理・保守技術研修計画	(農)	(92年4月1日～97年3月31日)
14. 大連市省エネルギー教育センター計画	(社)	(92年7月9日～97年7月8日)
15. 水汚染・廃水資源化研究センター	(産)	(92年11月19日～97年11月18日)
新 規 (R/D 協力期間開始予定)		8 件
1. 国家水害防止総指揮部指揮自動化システム	(社)	(93年6月1日～98年5月31日)
2. 河南省黄河沿岸地区稲麦生産性試験場	(農)	(93年4月1日～98年3月31日)
3. 灌漑排水技術開発研修センター	(農)	(93年6月10日～98年6月9日)
4. 職業訓練指導員養成センター	(社)	(93年 月 日～ 年 月 日)
5. コンピューター・ソフトウェア技術研修センター	(社)	(93年 月 日～ 年 月 日)
6. 天津医薬品検査技術	(保)	(93年 月 日～ 年 月 日)
7. 内モン古乳製品研究訓練センター	(農)	(93年 月 日～ 年 月 日)
8. 寧夏森林病虫害総合防除研究	(林)	(93年 月 日～ 年 月 日)
事前調査実施予定		3 件
1. 鉱物資源研究センター	(社)	
2. 河北省草地試験モデル研究センター	(農)	
3. 寧夏森林病虫害総合防除研究	(林)	

## III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
		48,335 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	5 件 6 件 2 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件  詳細別紙	98 件 98 件 109 件		継続 (うち終了 11 件)  新規	18 件  9 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	10 件		継続 1. 新疆電視台機材整備計画 2. 福建省洪水予警報機材整備計画 3. 北京理工大学メカトロニクス人材養成機材整備計画 新規 1. 中国職業訓練指導員養成センター機材整備計画 2. 中国医学教育センター付属病院医療機材整備計画 3. 河南省テレビ局機材整備計画 4. 山西省野菜栽培計画 5. 吉林省白城地区農村給水計画 6. 食糧増産援助計画	3 件 (91年度～92年度) (91年度～93年度) (91年度～92年度) 6 件 (92年度～92年度) (92年度～92年度) (92年度～92年度) (92年度～92年度) (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件  詳細別紙	8 件 8 件 11 件		継続 (うち終了 3 件)  新規	13 件  5 件
個別専門家派遣	1,009 名 (経済インフラ 38.35 % 開発計画・行政 16.25 % 農林業 11.00 %)			63 名 継続 9 名 新規 54 名	(長期 7 名 短期 2 名) (長期 7 名 短期 47 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続 1. 豚の品種特性 (研) 2. 都市型普及住宅 (研) 3. 肉用牛・飼料生産技術 (研)  新規	3 件 (88年 8月 1日～92年 7月31日) (89年 8月 1日～92年 7月31日) (90年 6月 1日～94年 5月31日)  0 件

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	768 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	11 件 434.4百万円	2 件 56 百万円 (16 百万円) (40 百万円)
研修員受入	一般 3,065 名 (経済インフラ 19.77% 保健医療・福祉 15.11% 鉱工業 13.12%) 青年招へい 649 名 国際機関 630 名	継続 668 名 新規 88 名 一般 580 名 集団 370 名 個別 140 名 (うちC/P 104名) 216 名 (うちC/S 20名) (うち国別特設等 44名) 第三国研修 14 名 青年招へい 199 名 国際機関 11 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 1 件 1. 障害者セミナー (集団) (92年度～92年度)
青年海外協力隊	122 名 (人的資源 50.82% 保健医療・福祉 14.75% 鉱工業 13.11%)	継続 94 名 新規 54 名 40 名
移住事業		
開発投融资	7 件 3,378 百万円	1 件 18 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 6 件	0 件

## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査		
1954年度開始～1991年度までの終了案件		98 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件		109 件
1. 港湾建設計画		(79年度～79年度)
2. 鉄道近代化計画		(79年度～81年度)
3. 五強溪水力発電開発計画	(委)	(79年度～80年度)
4. 三江平原龍頭橋典型区農業開発計画		(81年度～83年度)
5. 工場近代化計画 (冷蔵庫・洗濯機)	(委)	(81年度～82年度)
6. 工場近代化計画 (民生用電子)	(委)	(81年度～82年度)
7. 工場近代化計画 (プラスチック)	(委)	(81年度～82年度)
8. 安慶地域資源開発協力計画	(委)	(81年度～86年度)
9. 甌江水力発電開発計画	(委)	(82年度～83年度)
10. 工場近代化計画 (メカニズム・スピーカー)	(委)	(82年度～83年度)
11. 工場近代化計画 (プラスチック)	(委)	(82年度～83年度)
12. 工場近代化計画 (家具)	(委)	(83年度～83年度)
13. 工場近代化計画 (光学機器)	(委)	(83年度～83年度)
14. 工場近代化計画 (ガラス)	(委)	(83年度～83年度)
15. 工場近代化計画 (ポリバリコン)	(委)	(83年度～83年度)
16. 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画		(83年度～84年度)
17. 秦皇島港丙丁バース建設、連雲港二期工事、青島港前湾港区建設計画		(83年度～84年度)
18. 天津・上海・広州電気通信網改造計画		(83年度～84年度)
19. 工場近代化計画 (制御整流素子)	(委)	(83年度～84年度)
20. 工場近代化計画 (ボールペンインキ)	(委)	(83年度～84年度)
21. 工場近代化計画 (計器)	(委)	(84年度～84年度)
22. 工場近代化計画 (整流器)	(委)	(84年度～84年度)
23. 工場近代化計画 (鉄鋼)	(委)	(84年度～85年度)
24. 工場近代化計画 (重機械)	(委)	(84年度～85年度)
25. 三江平原農業総合試験場基本計画		(84年度～84年度)

## プロジェクト方式技術協力

1954年度開始～1991年度までの終了案件		8 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件		11 件
1. 家族計画	(人)	(82年11月15日～87年11月14日)
2. 肉類食品総合研究センター	(農)	(85年 4月10日～90年 4月 9日)
3. 企業管理研修センター事業	(社)	(83年10月11日～91年10月10日)
4. 北京郵電訓練センター	(社)	(86年 2月 5日～92年 2月 4日)
5. 鉄道管理学院コンピューターシステム向上	(社)	(87年 7月 1日～91年 6月30日)
6. 黒龍江省木材総合利用研究計画	(農)	(84年10月15日～91年10月14日)
7. 特許情報検索用教育システム開発計画	(産)	(86年11月 1日～91年 4月30日)
8. 非鉄金属鉱業試験センター計画	(産)	(87年 3月 1日～92年 2月28日)
9. 中日友好病院	(保)	(81年11月19日～92年10月21日)
10. 三江平原農業総合試験場計画	(農)	(85年 9月20日～93年 3月19日)
11. 上海水産加工技術開発センター計画	(農)	(86年 1月 1日～92年12月31日)

## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査		
26. 上海都市快速鉄道整備計画		(84年度～86年度)
27. 特許情報検索システム開発計画	(委)	(84年度～85年度)
28. 工場省エネルギー開発計画	(委)	(84年度～86年度)
29. 工場近代化計画 (大冶冶金)	(委)	(84年度～85年度)
30. 工場近代化計画 (大連化学)	(委)	(84年度～85年度)
31. 工場近代化計画 (錦西化学)	(委)	(84年度～85年度)
32. 工場近代化計画 (南京化学)	(委)	(84年度～85年度)
33. 工場近代化計画 (セメント)	(委)	(84年度～85年度)
34. 工場近代化計画 (金型)	(委)	(85年度～85年度)
35. 工場近代化計画 (新建機械)	(委)	(85年度～86年度)
36. 上海・南京間高速道路計画		(85年度～87年度)
37. 大鵬港湾整備計画		(85年度～86年度)
38. 北江飛来峡多目的ダム建設計画		(85年度～87年度)
39. 上海市大気汚染対策		(85年度～87年度)
40. 天津市地下水資源開発計画		(85年度～87年度)
41. 海南島総合開発計画		(85年度～88年度)
42. 潮州地域資源開発協力計画	(委)	(85年度～87年度)
43. 工場近代化計画 (山東鋼鉄廠)	(委)	(85年度～86年度)
44. 工場近代化計画 (上海第十鋼鉄廠)	(委)	(85年度～86年度)
45. 工場近代化計画 (石家荘鋼鉄廠)	(委)	(85年度～86年度)
46. 工場近代化計画 (無錫電気ケーブル)	(委)	(85年度～86年度)
47. 工場近代化計画 (浜州ヒストン)	(委)	(85年度～86年度)
48. 工場近代化計画 (沈陽・大連ガラス)	(委)	(85年度～86年度)
49. 大連港港湾整備計画		(86年度～88年度)
50. 上海市黄浦江架橋計画		(86年度～87年度)
51. 観音閣ダム建設計画		(86年度～88年度)
52. 広西大廠銅坑鋁山近代化計画	(委)	(86年度～87年度)
53. 工場近代化計画 (合肥化工廠)	(委)	(86年度～87年度)
54. 工場近代化計画 (貴州アルミニウム)	(委)	(86年度～87年度)

## プロジェクト方式技術協力

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査		
55. 工場近代化計画 (襄陽ベアリング)	(委)	(86年度～87年度)
56. 工場近代化計画 (常州トラクター)	(委)	(86年度～87年度)
57. 工場近代化計画 (第一砂輪廠)	(委)	(86年度～87年度)
58. 工場近代化計画 (沈陽鑄造廠)	(委)	(86年度～87年度)
59. 工場近代化計画 (重慶ポンプ廠)	(委)	(86年度～87年度)
60. 湖北省北部農業水利開発計画		(87年度～88年度)
61. 北京首都空港施設地区拡張計画		(87年度～88年度)
62. 甘肅省閩井地区牧畜業開発計画		(87年度～88年度)
63. 金型産業振興計画	(委)	(87年度～88年度)
64. 青島輸出加工区開発計画	(委)	(87年度～88年度)
65. 工場近代化計画 (重慶合成化工廠)	(委)	(87年度～88年度)
66. 工場近代化計画 (ポーリング)	(委)	(87年度～88年度)
67. 工場近代化計画 (沈陽医療機器廠)	(委)	(87年度～88年度)
68. 工場近代化計画 (南昌バルブ工場)	(委)	(87年度～88年度)
69. 工場近代化計画 (ショベル)	(委)	(87年度～88年度)
70. 工場近代化計画 (湖南印刷機械)	(委)	(87年度～88年度)
71. ウルムチ地下水開発計画		(87年度～90年度)
72. 湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画		(88年度～89年度)
73. 武漢天河空港建設計画		(88年度～89年度)
74. 工場近代化計画 (上海大隆機械)	(委)	(88年度～88年度)
75. 工場近代化計画 (力風塑料成型機)	(委)	(88年度～88年度)
76. 三港湾整備計画 (秦皇島湾, 連雲港, 石臼港)		(88年度～90年度)
77. 西安市生活廃棄物処理計画		(88年度～90年度)
78. 天津市津塘快速鉄道建設計画		(88年度～90年度)
79. 北京市海子ダム農業水利開発計画		(88年度～90年度)
80. 十三陵揚水発電開発計画	(委)	(88年度～90年度)
81. 工場近代化計画 (揚州捺染)	(委)	(88年度～90年度)
82. 工場近代化計画 (丹東工程液圧機械)	(委)	(88年度～90年度)
83. 工場近代化計画 (南京第2鉄鋼)	(委)	(89年度～90年度)

中華人民共和国

に対する国際協力事業団事業

プロジェクト方式技術協力



## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開	発	調	査
84.	工場近代化計画 (湘潭圧縮機)	(委)	(89年度～90年度)
85.	工場近代化計画 (四川江北機械)	(委)	(89年度～90年度)
86.	工場近代化計画 (常州絶縁材料)	(委)	(89年度～90年度)
87.	工場近代化計画 (遼陽製薬機械)	(委)	(89年度～90年度)
88.	吉林省德惠県電話網自動化計画		(90年度～91年度)
89.	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤防整備及び農業開発計画		(89年度～91年度)
90.	産業廃水処理・再利用計画	(委)	(88年度～91年度)
91.	工場近代化計画 (北京第三綿紡績)	(委)	(89年度～91年度)
92.	工場近代化計画 (鞍山トラクター)	(委)	(90年度～91年度)
93.	工場近代化計画 (広州鋼管)	(委)	(90年度～91年度)
94.	工場近代化計画 (山東栖霞工具)	(委)	(90年度～91年度)
95.	工場近代化計画 (湖北機械)	(委)	(90年度～91年度)
96.	工場近代化計画 (上海紡績機械)	(委)	(90年度～91年度)
97.	工場近代化計画 (瀋陽タオル)	(委)	(90年度～91年度)
98.	工場近代化計画 (広州油脂化学)	(委)	(90年度～91年度)
99.	漢江中下流区間洪水予警報計画		(90年度～92年度)
100.	吉林豊満ダム修復強化計画		(90年度～92年度)
101.	遼寧省遼河三角州農業資源総合開発計画		(90年度～92年度)
102.	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画		(90年度～92年度)
103.	工場近代化計画 (羅定ラミー)		(91年度～92年度)
104.	工場近代化計画 (太原石膏)		(91年度～92年度)
105.	工場近代化計画 (嘉興毛紡織)		(91年度～92年度)
106.	工場近代化計画 (浦元建設機械)		(91年度～92年度)
107.	工場近代化計画 (北京熱力公社)		(91年度～ 年度)
108.	黒竜江西北部地域・広東南西部沿岸地域レアメタル総合開発調査		(87年度～92年度)
109.	神府東勝鉱区炭質管理システム計画		(89年度～92年度)

## プロジェクト方式技術協力

## IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	36件	358.18	46件	5,272.00
1987年度	9件 1. 日中青年交流センター建設計画・2/3 2. 大興安嶺森林火災復興計画 3. 北載河中央増殖実験ステーション整備計画 4. 北京蔬菜研究センター機材整備計画・2/2 5. 長春市浄水場整備計画・2/2 等	70.29 ( 30.45 ) ( 13.14 ) ( 7.47 ) ( 7.25 ) ( 5.64 )	7件 1. 鄭州・宝鶏間鉄道電化計画 2. 連雲港拡充計画 3. 天生橋(填索)水力発電所建設計画 4. 天津・上海・広州通信網拡充計画 5. 衡陽・広州間鉄道(輸送力)拡充計画 等	850.00 ( 313.96 ) ( 119.11 ) ( 113.72 ) ( 93.98 ) ( 87.89 )
1988年度	12件 1. 食糧増産援助 2. 日中青年交流センター建設計画・3/3 3. ホータン市児童福祉教育センター建設計画 4. 中央テレビ台日本語教育スタジオ機材整備計画 5. 四川省第二人民病院機材整備計画 等	79.58 ( 5.00 ) ( 51.04 ) ( 10.19 ) ( 5.93 ) ( 4.91 )	16件 1. 輸出基地開発計画 2. 青島港拡充計画 3. 大同・秦皇島間鉄道建設計画 4. 北京市上水道整備計画 5. 連雲港拡充計画 等	1,615.21 ( 700.00 ) ( 130.43 ) ( 121.31 ) ( 106.14 ) ( 82.97 )
1989年度	9件 1. 食糧増産援助 2. 北京テレビ台機材整備計画 3. 上海市第六人民病院機材整備計画 4. 災害緊急援助(洪水被害)日赤経由 5. 寧夏青少年科学技術教育改善機材整備計画	56.88 ( 5.00 ) ( 30.00 ) ( 16.08 ) ( 2.00 ) ( 1.35 )	11件 1. 青島港拡充計画 2. 天生橋(填索)水力発電所建設計画 3. 観音閣多目的ダム建設計画・II 4. 4都市ガス整備計画 5. 連雲港拡充計画 等	971.79 ( 265.14 ) ( 192.35 ) ( 89.34 ) ( 89.31 ) ( 74.90 )
1990年度	11件 1. 食糧増産援助 2. ベチューン医科大学機材整備計画 3. 貴州省飲料水供給改善計画 4. 長春市浄水場旧施設改良計画・1/2 5. ハルビン工業大学機材整備計画 等	66.06 ( 6.00 ) ( 26.00 ) ( 15.00 ) ( 9.81 ) ( 4.52 )	17件 1. 9省市電話網拡充計画・I 2. 北京十三陵揚水発電所建設計画 3. 青島(道路・通信)開発計画 4. 海南島(道路・通信)開発計画 5. 3都市(天津, 合肥, 鞍山)上水道整備計画 等	1,225.24 ( 178.00 ) ( 130.00 ) ( 128.34 ) ( 97.63 ) ( 88.66 )
1991年度	22件 1. 湖北省北部地区農業水利整備計画 2. 北京市消防機材整備計画 3. 湖南武陵大学機材整備計画 4. 長春市浄水場旧施設改良計画・2/2 5. 食糧増産援助 等	66.52 ( 16.35 ) ( 12.39 ) ( 9.31 ) ( 9.03 ) ( 6.00 )	22件 1. 9省市電話網拡充計画・II 2. 3都市(厦門, 重慶, 昆明)上水道整備計画 3. 神木・朔県鉄道建設計画・II 4. 宝鶏・中衛鉄道建設計画・II 5. 五強溪ダム建設計画・IV 等	1,296.07 ( 115.76 ) ( 104.03 ) ( 99.40 ) ( 93.00 ) ( 91.00 )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	香港(イギリス領) (Hong kong)
----	-----------------------

面積	1千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	67,555百万ドル (1991年)	主要輸出品目	衣料, 時計, 繊維
人口	5,810万人 (1992年)	一人当たりGDP	13,430ドル (1991年)	日本への輸出	2,045百万ドル (1992年)
独立年月日		GDPの産業別構成	農業 0%, 鉱工業 25% サービス業 75% (1991年)	日本からの輸入	20,747百万ドル (1992年)
政体	イギリス直轄植民地	産業別雇用	農業 1%, 鉱工業 35% サービス業 64% (1989~1991年)	外貨準備総額	-百万ドル (1991年)
民族	中国人			対外債務残高	-百万ドル (1991年)
宗教・言語	仏教, キリスト教他/中国語, 英語	貿易量	輸出 118,580百万ドル (1992年) 輸入 122,470百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	-% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=7.7295ポンド/93年4月末日現在			ODA受取額(対GDP)	0.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	4.0	-位	1位	-	-位	-位	0.0	-位	2位	4.0	-位	1位
1990	9.0	-位	1位	0.3	2位	2位	0.0	-位	1位	9.2	-位	1位
1991	6.7	-位	1位	-	-位	-位	0.0	-位	1位	6.7	-位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	16.2 (100.0%)	15.3 (100.0%)	-2.7 (100.0%)	13.5 (100.0%)	2,823.9	2,837.4
①日本	6.7 (41.4%)	6.7 (43.8%)	0.0 (%)	6.7 (49.6%)	2,560.2	2,566.9
②オーストラリア	3.7 (22.8%)	3.7 (24.2%)	- (%)	3.7 (27.4%)	-142.5	-138.8
③フランス	2.5 (15.4%)	2.5 (16.3%)	- (%)	2.5 (18.5%)	81.1	83.6
④ドイツ	2.1 (13.0%)	1.8 (11.8%)	- (%)	2.1 (15.6%)	69.9	72.0
多国間援助 (主要援助機関)	22.7 (100.0%)	20.7 (100.0%)	- (100.0%)	22.7 (100.0%)	-	22.7
①UNHCR				20.3 (89.4%)	-	20.3
②EEC				1.9 (8.4%)	-	1.9
その他	-	-	-	-	-	-
合計	38.9	36.0	-2.7	36.1	2,823.9	2,860.1

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	(長期 0 名 短期 0 名)
		新規 0 名	(長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

香 港 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入	継続	49 名	
		0 名	
	新規	49 名	
	一般	49 名	
	集団	36 名	(うちC/P 0名)
	個別	13 名	(うちC/S 0名)
	第三国研修	0 名	(うち国別特設等 0名)
	青年招へい	0 名	
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	継続	0 名	
	新規	0 名	
移住事業			

## III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績			
技術協力経費		1,339 百万円		百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件		プロジェクト確認調査	0 件		
	プロジェクト形成調査	0 件		プロジェクト形成調査	0 件		
	企画調査員	0 名		企画調査員	0 名		
	在外専門調整員	0 名		在外専門調整員	0 名		
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		新規	0 件		
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	0 件		
				新規	0 件		
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 1 件)	1 件	
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		1. 金型技術開発 (産)	(89年 3月23日～93年 3月22日)		
				新規	0 件		
個別専門家派遣	0 名	(	%)	0 名	継続	0 名	(長期 0 名 短期 0 名)
		)	%)		新規	0 名	(長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	0 件		
				新規	0 件		

		累 計 実 績 (1954年度~1991年度)		1992年度 実 績	
単独機材供与			百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与		0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一 般	441 名	( 開発計画・行政 49.43 % 経済インフラ 13.38 % その他 12.02 % )	継 続	38 名
	青年招へい	0 名		新 規	37 名
	国際機関	35 名		一 般	37 名
				集 団	25 名
				個 別	8 名
					(うちC/P 0名)
					(うちC/S 0名)
					(うち国別特設等 0名)
				第三国研修	4 名
				青年招へい	0 名
				国際機関	0 名
第三国研修	1977年度開始~1991年度までの終了案件		0 件	継 続	0 件
				新 規	0 件
青年海外協力隊		0 名	( % )	継 続	0 名
			( % )	新 規	0 名
移 住 事 業					
開 発 投 融 資		0 件	百万円	0 件	百万円
緊 急 援 助	1985年度~1991年度実績		0 件		0 件

香 港 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1986年度累計	0 件		0 件	
1987年度	1 件 1. 香港大学視聴覚教育教材	0.40 ( 0.40 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	1 件 1. 香港中文大学図書・視聴覚機材	0.41 ( 0.41 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1991年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	インド (India)
----	-------------

面積	3,288千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	221,925百万ドル (1991年)	主要輸出品目	宝石・宝飾品, 衣料, 機械類
人口	849.64百万人 (1991年)	一人当たりGNP	330ドル (1991年)	日本への輸出	2,037百万ドル (1992年)
独立年月日	1947年8月15日	GDPの産業別構成	農業 31%, 鉱工業 27%, サービス業 41% (1991年)	日本からの輸入	1,487百万ドル (1992年)
政体	連邦共和制	産業別雇用	農業 62%, 鉱工業 11%, サービス業 27% (1989~1991年)	外貨準備総額	7,616百万ドル (1991年)
民族	インド・アリア系大多数, ドラビダ系, モンゴロイド等			対外債務残高	71,557百万ドル (1991年)
宗教・言語	ヒन्द教, イスラ教, キリスト教/ヒンズ語, 英語	貿易量	輸出 20,492百万ドル (1992年) 輸入 21,687百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	30.7% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=31.875ルピー 93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	1.1% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	10.51	24位	6位	24.58	19位	6位	222.15	5位	1位	257.23	6位	1位
1990	11.72	24位	6位	22.17	19位	7位	53.38	16位	2位	87.26	16位	4位
1991	13.17	23位	6位	25.79	18位	7位	852.09	2位	1位	891.05	2位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与(1)		有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA)(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額(3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助(主要供与国)	725.5 (100.0%)	245.8 (100.0%)	1,065.1 (100.0%)	1,790.6 (100.0%)	246.9	2,037.5
①日本	39.0 (5.4%)	13.2 (5.4%)	852.1 (80.0%)	891.1 (49.8%)	177.0	1,068.1
②ドイツ	57.7 (8.0%)	36.5 (14.8%)	204.9 (19.2%)	262.7 (14.7%)	113.2	375.9
③英国	125.0 (17.2%)	49.0 (19.9%)	-17.8 (-1.7%)	148.6 (8.3%)	-13.2	135.4
④オランダ	89.6 (12.4%)	43.3 (17.6%)	33.0 (3.1%)	122.6 (6.8%)	3.4	126.0
多国間援助(主要援助機関)	176.6 (100.0%)	91.7 (100.0%)	808.5 (100.0%)	985.1 (100.0%)	1,317.4	2,302.5
①IDA				814.0 (82.6%)	-	814.0
②WFP				45.5 (4.6%)	-	45.5
その他	0.1	-	-8.8	-8.8	-	-8.8
合計	902.2	337.5	1,864.8	2,767.0	1,564.2	4,331.2

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1966年8月12日締結 (1978年12月全員引揚)

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	大蔵省
無償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)



II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 2 件 0 名 0 名	※ 1
開発調査	継続 1. 工業団地建設計画 (委) (92年度~93年度)	1 件	
	新規 (事前調査実施予定) 1. マハラシュトラ州揚水発電計画 (委) (93年度~ 年度)	1 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. パナラス大学医科学研究所機材整備計画 (93年度~ 年度)	1 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. サンジャイ・ガンジー医科学研究所 (保) (90年 8月 1日~95年 7月31日) 2. 二化性養蚕技術開発 (農) (91年 6月 1日~96年 5月31日)	2 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	4 名 継続 1 名 (長期 1 名 短期 0 名) 新規 3 名 (長期 1 名 短期 2 名)		
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

※ 1) 環境対策保全, 医療分野セクターサーヴェイ

インド

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 178 名 14 名	
	新規 164 名 一般 134 名 { 集団 88 名 (うちC/P 16名) 個別 46 名 (うちC/S 10名) (うち国別特設等 5名) 第三国研修 0 名 青年招へい 30 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
		9,232 百万円	百万円
技術協力経費			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	4 件 5 件 2 名 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 1 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 詳細別紙	9 件 7 件	継続 (うち終了 3 件) 3 件 1. 石炭溶剤精製計画 (委) (89年度～92年度) 2. 工作機械公社リストラクチャリング計画 (委) (90年度～92年度) 3. カルカッタ都市交通施設整備計画 (90年度～92年度)  新規 1 件 1. 工業団地建設計画 (委) (92年度～93年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	6 件	継続 2 件 1. 沖合漁業用漁船建造計画 (91年度～92年度) 2. インディラ・ガンジー国立公開大学機材整備計画 (91年度～92年度)  新規 2 件 1. 第2次地下水開発計画 (92年度～92年度) 2. パナラス大学医療科学センター医療教育機材改善計画 (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 日本脳炎ワクチン製造計画 (保) (82年 3月12日～87年 3月11日)	8 件 1 件	継続 (うち終了 0 件) 2 件 1. サンジャイ・ガンジー医科学研究所 (保) (90年 8月 1日～95年 7月31日) 2. 二化性養蚕技術開発 (農) (91年 6月 1日～96年 5月31日)  新規 0 件
個別専門家派遣	104 名 (農林業 33.65 % 水産 22.12 % 経済インフラ 15.38 %)		6 名 継続 0 名 (長期 0 名 短期 0 名) 新規 6 名 (長期 1 名 短期 5 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 0 件  新規 0 件

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	157 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	1 件 30 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 2,225 名 (農林業 24.27% 経済インフラ 19.96% 開発計画・行政 17.17%) 青年招へい 30 名 国際機関 352 名	継続 156 名 新規 141 名 一般 103 名 集団 51 名 (うちC/P 12名) 個別 41 名 (うちC/S 11名) (うち国別特設等 1名) 第三国研修 11 名 青年招へい 29 名 国際機関 9 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	131 名 (農林業 64.12% 人的資源 12.98% 保健医療・福祉 8.40%)	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	0 件

## III. 実績・別紙 (1954年度～1991年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	9 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	7 件
1. バンブール製鉄所近代化計画 (委)	(86年度～87年度)
2. 鉄道車輛工場近代化計画	(86年度～87年度)
3. デリー・カンブール間幹線鉄道改良計画調査	(86年度～87年度)
4. カルカッタ・ハルディア港開発計画	(87年度～89年度)
5. ニューデリー駅近代化計画	(88年度～89年度)
6. ニューマンガロール港改良計画	(88年度～90年度)
7. シャルダ灌漑排水事業整備計画	(89年度～91年度)

プロジェクト方式技術協力	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件

## IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1986年度累計	38 件	346.13	55 件	7,644.85
1987年度	6 件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. サンジャイ・ガンジー医学研究所医療機材整備計画・2/2 4. 水産資源調査計画 5. 第2次地方癌センター等医療機材整備計画・1/3 等	49.91 ( 12.55 ) ( 6.00 ) ( 13.46 ) ( 9.11 ) ( 5.08 )	10 件 1. 商品借款(早魃援助) 2. スリサイラム左岸揚水発電所計画・I 3. アンバラB火力発電所計画・II 4. アッサム州ガスタービン発電及び送電線建設計画・II 5. ゴーラクプル肥料工場近代化計画 等	979.77 ( 295.00 ) ( 261.01 ) ( 142.95 ) ( 135.52 ) ( 26.35 )
1988年度	5 件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. 第2次地方癌センター等医療機材整備計画・2/3 4. インディラ・ガンジー国立公開大学教材制作機材整備計画 5. インディラ・ガンジー国立芸術センターに対する視聴覚機材	30.02 ( 11.09 ) ( 6.00 ) ( 6.41 ) ( 6.11 ) ( 0.41 )	10 件 1. ライチュール火力発電所増設計画 2. 小企業育成計画・I 3. ガトガール揚水発電所建設計画 4. ラマグンダム肥料工場近代化計画 5. バンブール製鉄所近代化計画・E/S 等	933.80 ( 231.42 ) ( 195.00 ) ( 114.14 ) ( 111.32 ) ( 55.46 )
1989年度	11 件 1. 債務救済2件 2. 食糧増産援助 3. 第2次地方癌センター等医療機材整備計画・3/3 4. 地下水開発計画・1/2 5. 消防・救急機材整備計画・1/2 等	31.12 ( 9.73 ) ( 6.00 ) ( 6.16 ) ( 5.00 ) ( 3.70 )	9 件 1. 送配電システム改良及び小規模水力発電計画 2. アンバラ送電システム建設計画・I 3. カルナタカ州総合土地利用管理計画 4. ガンダール火力発電所建設計画・I 5. ペイスンブリッジ火力発電所建設計画 等	911.64 ( 243.79 ) ( 193.18 ) ( 160.50 ) ( 130.46 ) ( 114.50 )
1990年度	12 件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. ジャミア・ミリア大学放送教育研修機材整備計画 4. 地下水開発計画・2/2 5. 消防・救急機材整備計画・2/2 等	36.22 ( 8.41 ) ( 6.00 ) ( 9.81 ) ( 4.01 ) ( 3.76 )	6 件 1. アンバラB火力発電所建設計画・III 2. 小企業育成計画・II 3. 生物製剤品質管理計画 4. インディラ・ガンジー運河地域植林計画 5. テースタ運河水力発電計画・II 等	1,048.26 ( 498.01 ) ( 300.00 ) ( 79.64 ) ( 78.69 ) ( 62.22 )
1991年度	10 件 1. ブネ工科大学教育機材整備計画 2. 債務救済 3. 食糧増産援助 4. ジャワハルラル・ネルー大学に対する日本語教材製作機材 5. 小規模無償(6件) 等	20.99 ( 7.19 ) ( 7.12 ) ( 6.00 ) ( 0.45 ) ( 0.23 )	7 件 1. ガンダール火力発電所建設計画・II 2. 緊急支援商品借款(エネルギーセンターローン) 3. 小企業育成計画・III 4. アラバリ山地植林計画 5. 地方都市上水道整備計画 等	1,065.94 ( 425.59 ) ( 202.56 ) ( 202.56 ) ( 80.95 ) ( 67.88 )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	インドネシア共和国 ( Republic of Indonesia )
----	-------------------------------------

面積	1,905千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	116,476百万ドル (1991年)	主要輸出品目	石油, 天然ガス, 木材製品
人口	187.76百万人 (1991年)	一人当たりGNP	610ドル (1991年)	日本への輸出	12,244百万ドル (1992年)
独立年月日	1945年8月17日	GDPの産業別構成	農業 19%, 鉱工業 41% サービス業 39% (1991年)	日本からの輸入	5,575百万ドル (1992年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 54%, 鉱工業 8% サービス業 38% (1989~1991年)	外貨準備総額	10,358百万ドル (1991年)
民族	マレー系, 中国系, インド系等			対外債務残高	73,629百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教, キリスト教他/インドネシア語	貿易量		輸出	29,142百万ドル (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=2,074Rp 93年4月末日現在			輸入	25,869百万ドル (1991年)
				ODA受取額(対GNP)	1.6% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	101.82	2位	1位	44.66	10位	1位	998.78	1位	1位	1,145.26	1位	1位
1990	108.68	2位	1位	58.38	5位	1位	700.72	1位	1位	867.78	1位	1位
1991	133.07	2位	1位	79.73	3位	1位	852.71	1位	1位	1,065.51	1位	1位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	628.3 (100.0%)	400.1 (100.0%)	1,144.0 (100.0%)	1,772.3 (100.0%)	2,097.0	3,869.3
①日本	212.8 (33.9%)	133.1 (33.3%)	852.7 (74.5%)	1,065.6 (60.1%)	1,883.4	2,948.9
②オランダ	91.3 (14.5%)	67.5 (16.9%)	48.1 (4.2%)	139.4 (7.9%)	-58.1	81.3
③ドイツ	52.5 (8.4%)	43.7 (10.9%)	83.3 (7.3%)	135.8 (7.7%)	4.2	140.0
④フランス	12.1 (1.9%)	9.6 (2.4%)	114.3 (10.0%)	26.5 (1.5%)	15.2	41.7
多国間援助 (主要援助機関)	85.0 (100.0%)	50.9 (100.0%)	11.0 (100.0%)	96.0 (100.0%)	1,258.5	1,354.5
①UNDP				17.2 (17.9%)	-	17.2
②UNICEF				11.3 (11.8%)	-	11.3
その他	0.4	-	8.6	9.0	-6.9	2.1
合計	713.7	451.0	1,163.6	1,877.3	3,348.6	5,225.9

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1981年4月28日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1987年8月7日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: 加技, 開調/国家開発企画庁 (BAPPENAS)
上記以外 / 大統領府技術協力調整委員会
無償: 国家開発企画庁 (BAPPENAS)
協力隊: 大統領府技術協力調整委員会 (SEKKAB)

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	1 件	※ 1
	プロジェクト形成調査	5 件	※ 2
開発調査	企画調査員	3 名	※ 3
	在外専門調整員	4 名	※ 4
無償資金協力 基本設計調査	継続	17 件	
	新規 (事前調査実施予定)	10 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	20 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	5 件	
個別専門家派遣	継続 112 名	長期 103 名 短期 9 名	
	新規 158 名	長期 46 名 短期 112 名	
ミニプロ 研究協力	継続	1 件	
	新規	0 件	

- ※ 1) 経協総合
- ※ 2) 湖沼漁業開発, 日米環境協力 (生物多様性), 総合農村開発, 流域防災情報調査 (在外), 首都圏居住環境改善計画 (在外)
- ※ 3) 農村貧困分野, 援助効率促進, 生物多様性保全
- ※ 4) 森林林業開発, 中高等教育強化計画, 保健医療, 環境

インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	5 件	169 百万円
	1. 労働災害統計管理用機材 (小)	( 8 百万円)
	2. 電波監理用機材	( 24 百万円)
	3. 電波伝搬試験用機材	( 25 百万円)
	4. 環境試料分析用機材	( 46 百万円)
	5. 海難救助訓練用機材	( 66 百万円)
医療特別機材供与	1 件	20 百万円
	1. 医療特別機材 (アイルランガ大学熱帯病研究所)	(20 百万円)
研修員受入	継続	731 名
	新規	102 名
	一般	629 名
	集団	479 名
	個別	224 名
	民間技能者	220 名 (うちC/P 158名)
	第三国研修	30 名 (うちC/S 0名)
	青年招へい	5 名 (うち国別特設等 7名)
第三国研修	継続	7 件
	新規	5 件
	1. 灌漑排水技術 (集団)	(85年度~94年度)
	2. 砂防工学 (集団)	(88年度~93年度)
	3. 病害虫発生予察 (集団)	(90年度~94年度)
	4. 農業普及技術 (集団)	(90年度~94年度)
	5. 動物医薬品検定 (集団)	(92年度~96年度)
	6. 建設技術者地震防災 (集団)	(92年度~96年度)
	7. 住宅政策総合技術 (集団)	(92年度~96年度)
	1. 低コスト住宅のための建築材料 (個別)	(93年度~ 年度)
	2. 地質学演習 (個別)	(93年度~ 年度)
	3. 家族計画 (集団)	(93年度~ 年度)
	4. 電子工学 (集団)	(93年度~ 年度)
	5. ポリテク教育 (IATEP) (集団)	(93年度~ 年度)
青年海外協力隊	継続	71 名
	新規	45 名
移住事業		26 名

II. 1993年度計画・別紙

開 発 調 査		
継 続		17 件
1. スラバヤ都市廃棄物処理計画		(90年度～93年度)
2. チタリック水源林造成		(90年度～93年度)
3. 太陽光発電ハイブリッドシステム地方電化計画	(委)	(88年度～93年度)
4. 南スマトラ山元石炭火力発電計画	(委)	(90年度～93年度)
5. トラジャ地域資源開発基礎調査	(委)	(91年度～93年度)
6. チソカン上流湯水発電計画	(委)	(91年度～94年度)
7. 北スマトラ地方電化計画	(委)	(91年度～94年度)
8. 東部インドネシア海上輸送近代化計画		(91年度～ 年度)
9. スマラン市周辺緊急治水・水資源計画		(91年度～93年度)
10. 全国灌漑開発プログラム形成計画		(91年度～94年度)
11. 沿岸資源管理強化計画		(92年度～ 年度)
12. ジャカルタ都市圏都市幹線道路網計画		(92年度～ 年度)
13. チュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画		(92年度～ 年度)
14. ギリラン灌漑開発計画		(92年度～ 年度)
15. 東ヌサンテンガラ州半乾燥地域における林業開発調査		(92年度～ 年度)
16. 法定計量制度振興計画	(委)	(92年度～ 年度)
17. 電源開発マスタープラン調査	(委)	(92年度～ 年度)
新 規 (事前調査実施予定)		10 件
1. カンブール・インドラギリ川流域総合開発調査		(93年度～ 年度)
2. ウジュンバンダン環境衛生整備計画		(93年度～ 年度)
3. コンテナ港湾、ドライポート及び関連鉄道マスタープラン調査		(93年度～ 年度)
4. 技能技術者に係る労働市場分析		(93年度～ 年度)
5. ワルサムソン水力発電開発計画	(委)	(93年度～ 年度)
6. 工業標準及び品質管理推進基本計画調査	(委)	(93年度～ 年度)
7. 省エネルギー計画	(委)	(93年度～ 年度)
8. セラミック原料開発計画調査	(委)	(93年度～ 年度)
9. ウジュンバンダン石炭火力発電計画	(委)	(93年度～ 年度)
10. 主要工業製品の開発計画	(委)	(93年度～ 年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力			
継 続 (R/D 協力期間)			20 件
1. スラバヤ電子工学ポリテクニク	(社)	(87年 4月 1日～94年 3月31日)	
2. 石油・ガスイメージングプロセッシング	(社)	(89年 8月21日～94年 8月20日)	
3. 高等教育開発計画	(社)	(90年 4月12日～95年 4月11日)	
4. 生ワクチン製造基盤整備技術	(保)	(89年 9月 1日～94年 8月31日)	
5. 人口家族計画母子保健	(人)	(89年11月29日～94年11月28日)	
6. 家畜人工授精センター強化計画	(農)	(86年 4月 1日～95年 3月31日)	
7. 農業開発リモートセンシング	(農)	(88年 6月 6日～93年 6月 5日)	
8. 南スラウェシ治山計画	(農)	(88年 7月21日～93年 7月20日)	
9. エビ養殖計画	(農)	(88年10月26日～93年10月25日)	
10. 熱帯降雨林研究	(農)	(90年 1月 1日～94年12月31日)	
11. 南東スラウェシ州農業農村総合開発	(農)	(91年 3月 1日～96年 2月29日)	
12. 貿易研修センター	(産)	(88年 9月 2日～93年 9月 1日)	
13. 水道環境衛生訓練センター	(社)	(91年 4月 1日～96年 3月31日)	
14. 適性農業機械技術開発センター	(農)	(87年 4月 1日～93年 7月31日)	
15. 砂防技術センター	(社)	(92年 4月 1日～97年 3月31日)	
16. C E V E S T 拡充計画	(社)	(92年 6月 1日～97年 5月31日)	
17. 林木育種計画	(農)	(92年 6月 1日～97年 5月31日)	
18. 環境管理センター	(社)	(93年 1月 1日～97年12月31日)	
19. 鉄道職員教育訓練近代化	(社)	(92年 9月 1日～97年 8月31日)	
20. 優良馬鈴薯増産配布計画	(農)	(92年10月 1日～97年 9月30日)	
新 規 (R/D 協力期間開始予定)			5 件
1. 集合住宅技術開発	(社)	(93年 月 日～ 年 月 日)	
2. 電話線路建設センター	(社)	(93年 月 日～ 年 月 日)	
3. 灌漑排水技術サービスセンター	(農)	(93年 月 日～ 年 月 日)	
4. 多種類種苗生産研究計画	(農)	(93年 月 日～ 年 月 日)	
5. 産業公害防止技術訓練計画	(産)	(93年 月 日～ 年 月 日)	
事前調査実施予定			6 件
1. ソロ身体障害者リハビリセンター	(社)		
2. 電話線路建設センター	(社)		
3. スラバヤ・ストモ病院救急医療棟	(保)		
4. 多種類種苗生産研究開発	(水)		
5. 統計情報管理システム開発	(農)		
6. 大豆上質種子増産配布計画	(農)		



インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	126,643 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 4 件 プロジェクト形成調査 13 件 企画調査員 2 名 在外専門調整員 2 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 4 件 企画調査員 3 名 在外専門調整員 3 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 207 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 170 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 180 件  詳細別紙	継続 (うち終了 10 件) 21 件  新規 6 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 47 件	継続 1 件 (91年度～年度)  新規 5 件 1. インドネシア大学日本研究所設立計画 (91年度～93年度) 2. 家族計画普及広報用機材整備計画 (92年度～92年度) 3. 地域保健所整備計画 (92年度～92年度) 4. ストモ病院救急医療棟整備計画 (92年度～92年度) 5. ウジュンバンタン海員学校改修計画 (92年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 41 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 27 件 1974年度開始～1992年度までの終了案件 30 件  詳細別紙	継続 (うち終了 3 件) 17 件  新規 6 件
個別専門家派遣	1,982 名 (経済インフラ 45.26 % 農林業 12.97 % 開発計画・行政 9.94 %)	264 名 継続 113 名 新規 151 名 (長期 108 名 短期 5 名 (長期 47 名 短期 104 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 4 件 1. インドネシアの経済開発と日本の経済技術協力(研) (77年 月 日～77年 月 日) 2. 熱帯雨林と人との関わり(研) (79年 月 日～81年 月 日) 3. 住宅研究(研) (74年 月 日～86年 月 日) 4. 第四紀環境地質(研) (88年 4月 1日～92年 3月31日)	継続 1 件 1. 工芸作物病害研究強化(研) (90年 1月10日～93年 1月 9日)  新規 1 件 1. リアムカナンパイロットファーム(ミニ) (92年 6月 1日～95年 5月31日)

インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
単独機材供与	1,418 百万円	3 件 107 百万円 (43 百万円) (56 百万円) (8 百万円) 1. 病院手術室用機材 2. タムカ学特殊性試験用機材 3. 身体障害者職業訓練用機材 (小)
医療特別機材供与	3 件 60 百万円	1 件 20 百万円 (20 百万円) 1. 医療特別機材
研修員受入	一般 8,386 名 青年招へい 1,197 名 国際機関 301 名 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">                 (経済インフラ 25.34 % 農林業 18.73 % 鉱工業 13.16 %)             </div>	継続 768 名 99 名 新規 669 名 一般 517 名 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">                 (集団 188 名 個別 231 名 (うちC/P 177名) (うちC/S 0名) (うち個別特設等 15名))             </div> 民間技能者C/P 21 名 第三国研修 77 名 青年招へい 147 名 国際機関 5 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 1. 石油・ガス生産技術 (集団) (85年度～85年度) 2. 船員訓練 (集団) (86年度～86年度) 3. マテリアル・サイエンス (集団) (86年度～86年度) 4. 家畜衛生 (個別) (85年度～89年度) 5. 作付体系 (個別) (86年度～86年度) 6. 地震工学 (集団) (81年度～89年度) 7. 家畜衛生 (集団) (84年度～90年度) 8. 栄養学 (修士) (個別) (88年度～90年度) 9. 住宅政策 (集団) (87年度～91年度)	9 件 継続 4 件 1. 灌漑排水技術 (集団) (85年度～94年度) 2. 砂防工学 (集団) (88年度～93年度) 3. 病害虫発生予察 (集団) (90年度～94年度) 4. 農業普及技術 (集団) (90年度～94年度) 新規 3 件 1. 建設技術者地震防災 (集団) (92年度～96年度) 2. 住宅政策総合技術 (集団) (92年度～96年度) 3. 動物医薬品検定 (集団) (92年度～96年度)
青年海外協力隊	71 名 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">                 (人的資源 36.62 % 保健医療・福祉 30.99 % 経済インフラ 12.68 %)             </div>	継続 66 名 53 名 新規 13 名
移住事業		
開発投融资	44 件 15,244 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	1. フローレス島周辺地域における地震 1 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	207 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	180 件
1. ソロ河流域開発計画アフターケア	(74年度～74年度)
2. 東部ジャワ州総合開発	(74年度～75年度)
3. ウオノギリ多目的ダム建設計画	(74年度～76年度)
4. 都市ガス整備計画	(委) (74年度～75年度)
5. 電子航行援助システム等設置計画	(74年度～77年度)
6. サダン河バカル水力発電開発計画調査	(委) (74年度～77年度)
7. カリマンタン資源開発協力基礎調査 (銅, 鉛, 亜鉛)	(委) (74年度～77年度)
8. 中東部ジャワ道路改良計画	(75年度～76年度)
9. ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	(75年度～76年度)
10. ウオノギリダム灌漑計画	(75年度～76年度)
11. バンジャルマシム港開発計画	(75年度～77年度)
12. ウラル河総合河川改修計画 (ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画)	(75年度～78年度)
13. ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	(委) (76年度～76年度)
14. 中部ジャワ州総合開発計画	(76年度～77年度)
15. ジャカルタ・リングロード計画	(76年度～77年度)
16. ビトン港拡張計画	(76年度～77年度)
17. 中部ジャワ州ブカロンガン林業資源開発	(76年度～77年度)
18. スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	(76年度～78年度)
19. メラビ火山砂防基本計画	(76年度～79年度)
20. 南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	(76年度～79年度)
21. プラントス河 (ウリンギダム) アフターケア	(77年度～77年度)
22. プラントス河中流部河川改修計画アフターケア	(77年度～77年度)
23. 造船振興計画	(77年度～78年度)
24. スマラン港開発計画・I	(77年度～78年度)
25. 病院整備計画	(77年度～78年度)
26. アチェ尿素肥料工場建設計画	(委) (77年度～78年度)
27. ブキットアサム石灰火力発電計画	(委) (77年度～78年度)
28. リアムカナン灌漑計画	(77年度～79年度)
29. オンピリン石炭開発計画	(委) (77年度～79年度)
30. 南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	(77年度～80年度)
31. マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	(77年度～82年度)
32. ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	(78年度～78年度)
33. マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	(78年度～78年度)
34. 東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	(78年度～79年度)
35. 沈船除去計画	(78年度～79年度)

プロジェクト方式技術協力

1954年度開始～1991年度までの終了案件	41 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	30 件
1. 中央生物医学研究所	(保) (75年 4月 日～82年 3月 日)
2. 養蚕開発計画	(農) (76年 3月30日～85年 2月27日)
3. 南スラウェシ農業開発計画	(農) (76年12月23日～82年 6月23日)
4. 家畜衛生改善計画	(農) (77年 7月 7日～84年 7月 6日)
5. ボゴール農科大学農産加工計画	(農) (77年10月14日～84年10月13日)
6. 北スマトラ地域保健対策	(保) (78年 4月 1日～89年 3月31日)
7. ジャワ山岳林収獲技術協力計画	(農) (78年 4月20日～82年 6月19日)
8. 建材開発	(産) (78年 7月19日～83年11月30日)
9. 浅海養殖開発計画	(農) (78年 8月31日～86年 3月31日)
10. 農業研究計画・II	(農) (78年10月23日～85年10月22日)
11. 看護教育	(保) (78年11月 3日～85年11月 2日)
12. 農業中堅技術者養成計画	(農) (79年 3月29日～88年 3月31日)
13. 南スマトラ森林造成技術協力計画	(農) (79年 4月12日～88年 3月31日)
14. 農業開発リモートセンシング技術計画	(農) (80年 4月 1日～87年 3月31日)
15. 作物保護強化計画	(農) (80年 6月18日～87年 3月31日)
16. 灌漑排水技術センター計画	(農) (81年 4月 1日～88年 3月 1日)
17. スマトラ化学工業研修開発センター	(農) (81年11月19日～89年 5月18日)
18. バイオマス・エネルギー研究開発センター改良計画	(産) (82年10月22日～86年10月21日)
19. 職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	(産) (83年 2月16日～91年 3月15日)
20. 薬品品質管理試験所	(保) (83年 4月 1日～89年 3月31日)
21. 火山砂防技術センター	(社) (82年 8月26日～89年 8月25日)
22. 動物医薬品検定計画	(農) (84年 4月 1日～91年 3月31日)
23. 熱帯降雨林研究計画	(農) (85年 1月 1日～89年12月31日)
24. 農業研究強化計画・III	(農) (86年 4月 1日～91年 3月31日)
25. 電話線路保全訓練センター	(社) (86年 4月 1日～91年 3月31日)
26. 作物保護強化 (II)	(農) (87年 4月 1日～92年 3月31日)
27. 低品位ニッケルラテライト鉱処理	(産) (87年12月14日～91年12月13日)

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
36. バリクババン港港湾整備計画	(78年度～79年度)
37. ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	(78年度～79年度)
38. ジャカルタ～メラク間道路アフターケア	(78年度～79年度)
39. メダン地域都市交通計画	(78年度～80年度)
40. ローコスト住宅開発計画	(78年度～80年度)
41. ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	(78年度～80年度)
42. マウン水力発電開発計画 (委)	(78年度～80年度)
43. エネルギー需給データバンク計画 (委)	(78年度～80年度)
44. ジュネベラン河下流域治水計画・I, II	(78年度～81年度)
45. コメリン川上流域農業開発計画	(78年度～81年度)
46. 石油探鉱生産データバンク計画 (委)	(78年度～81年度)
47. 地方小都市上水道整備計画	(79年度～80年度)
48. マカッサル造船所整備計画	(79年度～80年度)
49. マディウン河緊急治水計画	(79年度～80年度)
50. 地方都市周辺電気通信網整備計画	(79年度～80年度)
51. 地方道整備計画	(79年度～80年度)
52. ランケメ灌漑開発計画	(79年度～80年度)
53. 北スマトラ送電網開発計画 (委)	(79年度～80年度)
54. ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	(79年度～81年度)
55. ソロン港整備計画	(79年度～81年度)
56. ジャカルタ湾岸道路計画	(79年度～81年度)
57. カリマンタン西部資源開発協力基礎調査 (銅, 鉛, 亜鉛) (委)	(79年度～81年度)
58. 沿岸無線通信網整備拡充計画	(80年度～80年度)
59. 海上無線通信網整備拡充計画	(80年度～81年度)
60. バタン空港整備計画	(80年度～81年度)
61. メダン錫物センター建設計画評価 (委)	(80年度～81年度)
62. サワルト (オンピリン) 石炭開発計画 (委)	(80年度～81年度)
63. ビラ灌漑開発計画	(80年度～82年度)
64. アサハン水力発電計画 (委)	(80年度～82年度)
65. リアムキワ水力発電開発計画 (委)	(80年度～82年度)
66. ルンブール地熱開発計画 (委)	(80年度～83年度)
67. コンドーム製造工場設立計画 (委)	(81年度～81年度)
68. ジャワ島幹線鉄道電化計画	(81年度～82年度)
69. スラバヤ都市圏都市計画	(81年度～82年度)
70. 東部地域電気通信網整備計画 (M/P) , スラウェシ電気通信網整備計画 (F/S)	(81年度～82年度)
71. バリ国際空港整備拡充計画	(81年度～82年度)
72. 米穀収穫後処理法改善計画	(81年度～82年度)

プロジェクト方式技術協力

28. ラジオ・テレビ放送訓練センター (社)	(83年10月21日～92年10月20日)
29. 高分子材料 (特性解析) 研究 (社)	(87年10月 1日～92年 9月30日)
30. ボコール農科大学大学院計画 (農)	(88年 4月 1日～93年 3月31日)

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査		
73.	稲病害虫発生予察防除計画	(81年度～82年度)
74.	稲種子生産・配布計画	(81年度～82年度)
75.	サンレゴ灌漑開発計画	(81年度～82年度)
76.	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力 (委)	(81年度～82年度)
77.	貿易商業統計システム開発計画 (委)	(81年度～82年度)
78.	北バンテン水資源開発基本計画	(81年度～83年度)
79.	国際通信長期開発計画	(81年度～83年度)
80.	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	(81年度～83年度)
81.	K-C-C地区灌漑開発計画	(81年度～83年度)
82.	コタバンジャン水力発電開発計画 (委)	(81年度～83年度)
83.	スメル火山砂防・水資源保全計画	(81年度～84年度)
84.	ドマイ港整備計画	(82年度～83年度)
85.	バダン治水計画	(82年度～83年度)
86.	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	(82年度～83年度)
87.	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	(82年度～83年度)
88.	メダン～コロボ海底ケーブル建設計画	(82年度～83年度)
89.	砂糖副産物利用工業開発計画 (委)	(82年度～83年度)
90.	ジャカルタ市水道整備計画	(82年度～84年度)
91.	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェルボン空港鉄道新線計画)	(82年度～84年度)
92.	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マダライ 駅立体交差化, マカ線改良及び クガリ線改良)	(82年度～84年度)
93.	北スマトラ資源開発協力基礎調査 (錫, 金, 銅, 鉛, 亜鉛) (委)	(82年度～84年度)
94.	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボワガ駅地区改良計画)	(82年度～85年度)
95.	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	(82年度～85年度)
96.	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	(82年度～85年度)
97.	航行援助施設整備基本計画	(83年度～84年度)
98.	ルマン水力発電開発計画 (委)	(83年度～84年度)
99.	東部ジャワ送電網整備計画 (委)	(83年度～84年度)
100.	プラント (紙, パルプ) リノベーション計画 (委)	(83年度～84年度)
101.	プラント (苛性ソーダ) リノベーション計画 (委)	(83年度～84年度)
102.	地方電気通信網整備計画	(83年度～85年度)
103.	ウジュンバンダン市水道整備計画	(83年度～85年度)
104.	ウイダス川流域開発計画	(83年度～85年度)
105.	カリアン多目的ダム建設計画	(83年度～85年度)
106.	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	(84年度～86年度)
107.	プラント (紡績工業) リノベーション計画 (委)	(84年度～84年度)
108.	プラント機器製造産業振興計画 (委)	(84年度～84年度)

プロジェクト方式技術協力

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査		
109.	アサハン河下流域開発計画	(84年度～85年度)
110.	地方道路整備計画	(84年度～85年度)
111.	ジャワ島幹線鉄道電化計画	(84年度～85年度)
112.	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	(84年度～85年度)
113.	プリオク火力発電所リノベーション協力計画 (委)	(84年度～85年度)
114.	スマラン港整備計画・II	(84年度～86年度)
115.	スラバヤ～バンジャルマシム海底ケーブル建設計画	(84年度～86年度)
116.	中部スマトラ電力系統開発計画 (委)	(84年度～86年度)
117.	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	(84年度～87年度)
118.	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	(84年度～87年度)
119.	第2製鉄所建設計画・3 (委)	(84年度～87年度)
120.	バタングム農業開発計画	(84年度～88年度)
121.	バンコ炭有効利用計画 (委)	(84年度～88年度)
122.	アサハン河下流域開発計画	(84年度～90年度)
123.	中小工業振興開発計画 (委)	(85年度～85年度)
124.	プラント (チェブ製油所) リノベーション計画 (委)	(85年度～85年度)
125.	プラント (ジャカルタ鋳物センター) リノベーション計画 (委)	(85年度～85年度)
126.	電気通信システム長期開発計画	(85年度～86年度)
127.	プラント (パティック織布工場) リノベーション計画 (委)	(85年度～86年度)
128.	ジャワ西部地域開発計画	(85年度～87年度)
129.	ラノウ水力発電開発計画 (委)	(85年度～87年度)
130.	南スマトラ資源開発協力基礎調査 (鉛, 亜鉛) (委)	(85年度～87年度)
131.	島嶼間交通需要予測	(86年度～87年度)
132.	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	(86年度～87年度)
133.	発電機修理工場リノベーション計画 (委)	(86年度～87年度)
134.	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	(86年度～88年度)
135.	チタルム川上流域洪水防御計画	(86年度～88年度)
136.	ガルングン火山防災計画	(86年度～88年度)
137.	カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画・I, II	(86年度～88年度)
138.	クリンチ地熱開発計画 (委)	(86年度～89年度)
139.	アユン水力発電開発計画 (委)	(86年度～89年度)
140.	主要食作物生産振興計画	(87年度～87年度)
141.	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	(87年度～88年度)
142.	バリ海岸緊急保安計画	(87年度～88年度)
143.	都市加入者マイクロ波網整備計画	(87年度～88年度)
144.	ジャンピ天然ガス利用開発計画 (委)	(87年度～88年度)
145.	チバサン水力発電開発計画 (委)	(87年度～88年度)
146.	金属加工業育成センター設立計画 (委)	(87年度～88年度)

プロジェクト方式技術協力	

III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査		
147. 産業技術情報センター設立計画	(委)	(87年度～88年度)
148. 北部スマトラ地域総合開発計画		(87年度～89年度)
149. ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画		(87年度～89年度)
150. クマヨラン地区都市・住宅再開発計画		(87年度～89年度)
151. チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画		(87年度～89年度)
152. ネガラ河下流域灌漑開発計画		(87年度～89年度)
153. 産業造林計画		(87年度～89年度)
154. プブルン水力発電計画	(委)	(87年度～90年度)
155. シバンシハボラス水力発電計画	(委)	(87年度～90年度)
156. バンジャルマシム港航路維持・浚渫計画		(87年度～90年度)
157. ジャボタベック圏統合輸送システム改良		(87年度～90年度)
158. 収穫後処理及び流通改善計画		(88年度～89年度)
159. ポゴール・バンドン道路整備計画		(88年度～90年度)
160. 地方空港整備計画		(88年度～90年度)
161. ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画		(88年度～90年度)
162. アイルスラガン灌漑開発計画		(88年度～90年度)
163. ラジオ・テレビ放送総合開発計画		(88年度～89年度)
164. ティガベル地域資源開発協力基礎調査 (委)		(89年度～90年度)
(錫, リン, レアース, 金)		
165. スラバヤ都市圏電気通信網整備計画		(89年度～90年度)
166. スラバヤ～モジョクルト有料道路計画		(89年度～91年度)
167. ブラワン・パダン総合河川流域開発計画		(89年度～91年度)
168. ニアス島灌漑農業開発計画		(89年度～91年度)
169. 産業セクター振興開発計画 (2年次) (委)		(88年度～91年度)
170. サンダン紡績工場リハビリ計画 (委)		(90年度～91年度)
171. チダナオ・チバンテン水資源開発計画		(89年度～92年度)
172. 地方水道整備計画		(89年度～92年度)
173. デンバサル下水道整備計画		(90年度～92年度)
174. 南部スマトラ地域総合開発計画		(90年度～92年度)
175. 全国フェリー網整備計画		(90年度～92年度)
176. スマトラ東海岸道路整備計画		(90年度～92年度)
177. 小規模灌漑施設整備計画		(89年度～92年度)
178. ローカン河流域灌漑開発計画		(90年度～92年度)
179. ワンブー水力発電開発計画 (委)		(89年度～92年度)
180. 第6次5カ年電気通信網開発計画		(91年度～92年度)

プロジェクト方式技術協力

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1986年度累計	86 件	816.90	371 件	13,293.09
1987年度	7 件 1. 食糧増産援助 2. 貿易研修センター設立計画 3. 稲病害虫発生予察防除計画・3/3 4. ラテライト製錬研究施設設立計画 5. パラウイジャ作物生産基礎的研究強化施設整備計画 等	82.67 ( 23.00 ) ( 20.24 ) ( 19.78 ) ( 14.83 ) ( 3.87 )	9 件 1. 商品借款 2. 実施中案件に対する内貨融資 3. ジャボタバック圏鉄道近代化計画・I-6 4. 地方道路維持計画・II 5. ラジオ・テレビ放送網拡充・II 等	880.00 ( 271.66 ) ( 135.83 ) ( 135.65 ) ( 128.82 ) ( 86.03 )
1988年度	11 件 1. 食糧増産援助 2. 水道・環境衛生訓練センター建設計画 3. 穀物処理技術改善計画 4. マラリア抑制計画・1/4 5. 救急医療対策機材整備計画 等	71.50 ( 23.00 ) ( 11.14 ) ( 8.45 ) ( 7.08 ) ( 5.89 )	16 件 1. セクター・プログラム・ローン 2. 商品借款 3. 道路網改修事業 4. 実施中円借款案件に対する内貨融資 5. 実施中世銀・ADB案件に対する内貨融資 等	1,976.29 ( 724.00 ) ( 381.00 ) ( 295.38 ) ( 125.02 ) ( 118.55 )
1989年度	15 件 1. 食糧増産援助 2. ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設計画・1/2 3. 人間居住研究所整備計画・1/2 4. バリ救急病院建設計画 5. 家畜衛生・生産改善機材整備計画 等	81.53 ( 17.00 ) ( 20.75 ) ( 14.41 ) ( 13.36 ) ( 5.44 )	14 件 1. 世銀民間セクター開発借款とのパラレル協調融資 2. セクター・プログラム・ローン 3. 灌漑洪水防衛修復事業 4. 道路網改修事業・II 5. ASEAN・日本開発ファンド2件 等	1,784.07 ( 455.00 ) ( 325.00 ) ( 215.18 ) ( 210.40 ) ( 193.96 )
1990年度	14 件 1. 食糧増産援助 2. ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設計画・2/2 3. 優良種馬鈴薯増産配布パイロット計画 4. 放送技術強化計画 5. 人間居住研究所整備計画・2/2 等	83.09 ( 18.50 ) ( 16.64 ) ( 9.41 ) ( 8.30 ) ( 7.16 )	17 件 1. 世銀民間セクター開発借款IIとのパラレル協調融資 2. セクター・プログラム・ローン 3. 地方及び都市道路改良事業計画 4. コタバンジャン水力発電所及び関連送電線建設事業計画・I 5. 高等職業人材開発事業計画 等	1,815.82 ( 381.225 ) ( 381.225 ) ( 167.72 ) ( 125.00 ) ( 124.39 )
1991年度	19 件 1. ノンプロジェクト無償 2. スラウェシ島地方都市水道整備計画・1/2 3. 国立感染症病院建設計画 4. 環境管理センター設立計画 5. 高等教育機材整備計画 等	96.87 ( 20.00 ) ( 9.63 ) ( 9.53 ) ( 8.88 ) ( 8.64 )	20 件 1. セクター・プログラム・ローン 2. コタバンジャン水力発電所及び関連送電線建設計画・第2期 3. ジャワ・バリ送電線及び変電所整備事業計画(東部ジャワ) 4. ルヌン水力発電所及び関連送電線建設事業計画・第1期 5. クルド火山緊急防災事業計画 等	1,612.46 ( 675.20 ) ( 175.25 ) ( 76.71 ) ( 54.60 ) ( 32.46 )



I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	大韓民国 ( Republic of Korea )
----	----------------------------

面積	99千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	282,970百万ドル (1991年)	主要輸出品目	電気・電子機器, 繊維製品
人口	43,660万人 (1992年)	一人当たりGNP	6,330ドル (1991年)	日本への輸出	11,577百万ドル (1992年)
独立年月日	1948年8月15日	GDPの産業別構成	農業 8%, 鉱工業 45% サービス業 47% (1991年)	日本からの輸入	17,770百万ドル (1992年)
政体	共和制			外貨準備総額	13,815百万ドル (1991年)
民族	韓民族	産業別雇用	農業 16%, 鉱工業 34% サービス業 50% (1989~1991年)	対外債務残高	40,518百万ドル (1991年)
宗教・言語	仏教, 儒教, キリスト教/韓国語	貿易量	輸出 76,600百万ドル (1992年) 輸入 81,800百万ドル (1992年)	対外債務返済比率	7.1% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=795.9ウォン 93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	0.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	37.38	6位	1位	0.18	-位	2位	3.40	-位	2位	40.96	28位	1位
1990	50.75	6位	1位	0.19	-位	3位	-0.57	-位	-位	50.36	26位	1位
1991	48.32	6位	1位	-	-位	-位	-7.91	-位	-位	40.41	-位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
二国間援助 (主要供与国)	96.4 (100.0%)	90.4 (100.0%)	-43.7 (100.0%)	52.6 (100.0%)	2,446.0	2,498.6
①日本	48.3 (50.1%)	48.3 (53.4%)	-7.9 (18.1%)	40.4 (76.8%)	1,323.6	1,364.0
②ドイツ	34.1 (35.4%)	31.3 (34.6%)	-6.6 (15.1%)	27.5 (52.3%)	530.1	557.6
③フランス	6.2 (6.4%)	6.2 (6.9%)	- ( )	6.2 (11.8%)	-87.2	-81.0
④オーストリア	3.8 (3.9%)	3.8 (4.2%)	- ( )	3.8 (7.2%)	-8.9	-5.1
多国間援助 (主要援助機関)	4.7 (100.0%)	4.6 (100.0%)	-3.3 (100.0%)	1.4 (100.0%)	-270.8	-269.4
①UNDP				1.7 (121.0%)	-	1.7
②UNTA				1.6 (114.0%)	-	1.6
その他	-	-	0.7	0.7	-	0.7
合計	101.0	95.0	-46.3	54.7	2,175.3	2,230.0

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	科学技術処 (庁)
無償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	継続 1. 産業廃水処理システム開発計画(委) (89年度~93年度)	1 件
	新規(事前調査実施予定)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間) 1. 農耕地高度利用研究計画(農) (89年6月1日~94年5月31日) 2. 炭鉱坑内作業環境改善事業(産) (89年11月10日~93年11月9日) 3. 老人保健医療センター(保) (90年11月1日~95年10月31日) 4. 新素材特性評価センター(社) (91年10月15日~96年10月14日) 5. 勤労者職業病予防事業(社) (92年4月13日~97年4月12日) 新規(R/D協力期間開始) 1. 河川水質管理システム開発(社) (93年月日~年月日) 事前調査実施予定 1. 河川水質管理システム開発(社)	5 件 1 件 1 件
個別専門家派遣	52名 継続 5名 (長期 4名 短期 1名) 新規 47名 (長期 2名 短期 45名)	
ミニプロ 研究協力	継続 1. 産業用電力設備診断技術開発(ニ) (90年12月1日~93年11月30日)	1 件
	新規	0 件

大韓民国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 公害測定・防止用機材	32.5百万円 (32.5百万円)
医療特別機材 供与	1 件 1. 医療特別機材(心臓特殊撮影用機材)	33.5百万円 (33.5百万円)
研修員受入	継続 278名 32名 新規 246名 一般 146名 集団 75名 個別 71名 (うちC/P 28名) (うちC/S 1名) (うち国別特設等 20名) 第三国研修 0名 青年招へい 100名	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名	
移住事業		

## III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
技術協力経費	16,389 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 1 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 15 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 6 件 1. 地下鉄2号線計画 (76年度～77年度) 2. 西南海岸干拓農地開発計画 (76年度～77年度) 3. 水資源総合開発計画 (委) (77年度～79年度) 4. 長期多目的ダム開発計画 (77年度～79年度) 5. ソウル市都市廃棄物処理計画 (83年度～85年度) 6. 漢江水系中小河川環境整備計画 (89年度～91年度)	継続 (うち終了 0 件) 1 件 (90年度～93年度) 1. 産業廃水処理システム開発計画 (委) 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 11 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 7 件 1. 農業研究計画 (農) (74年 6月 7日～82年 3月31日) 2. 中央大学校臨床栄養研究センター (保) (75年10月 1日～79年 9月30日) 3. 大田職業訓練院 (社) (76年 3月 6日～80年 3月 5日) 4. 循環器センター (保) (79年 3月 2日～84年 3月 1日) 5. 農業気象災害研究計画 (農) (82年10月 1日～87年 9月30日) 6. 鉸山災害予防技術 (産) (84年 3月 6日～88年 3月 5日) 7. 母子保健 (人) (84年 8月 1日～90年 7月31日)	継続 (うち終了 1 件) 5 件 1. 企業技術訓練院 (社) (86年 4月18日～92年 4月17日) 2. 農耕地高度利用研究計画 (農) (89年 6月 1日～94年 5月31日) 3. 炭鉱坑内作業環境改善事業 (産) (89年11月10日～93年11月 9日) 4. 老人保健医療センター (保) (90年11月 1日～95年10月31日) 5. 新素材特性評価センター (社) (91年10月15日～96年10月14日) 新規 1 件 1. 勤労者職業病予防事業 (社) (92年 4月13日～97年 4月12日)
個別専門家派遣	637 名 (経済インフラ 41.29 % 農林業 18.37 % 鉱工業 13.34 %)	45 名 継続 5 名 (長期 5 名 短期 0 名) 新規 40 名 (長期 3 名 短期 37 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 2 件 1. 漢江流域水質保全 (研) (90年 2月 1日～93年 1月31日) 2. 産業用電力設備診断技術開発 (ミ) (90年12月 1日～93年11月30日) 新規 0 件

大韓民国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	419 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	3 件 82 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 3,937 名 (鉱工業 19.48% 農林業 19.23% 開発計画・行政 17.55%) 青年招へい 496 名 国際機関 592 名	継続 413 名 新規 386 名 一般 280 名 集団 49 名 個別 146 名 (うちC/P 27名 うちC/S 1名 うち国別特設等 20名) 特別案件 80 名 第三国研修 5 名 青年招へい 99 名 国際機関 7 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 1. 障害者リーダー養成 (集団) 1 件 (86年度～86年度)	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	0 名 (%)	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	0 件

## IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	12件	46.39	42件	5,110.41
1987年度	1件 1. 災害緊急援助(台風被害) 2. 3. 4. 5.	0.33 ( 0.33 ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	6件 1. 教育施設拡充計画・Ⅲ 2. 私立大学附属病院施設拡充計画 3. 榮山江地区防潮堤計画 4. 蔚山地区都市開発計画 5. 下水道処理建設計画 等	272.62 ( 59.20 ) ( 56.24 ) ( 44.40 ) ( 44.40 ) ( 41.59 )
1989年度	1件 1. 災害緊急援助(洪水被害) 2. 3. 4. 5.	0.25 ( 0.25 ) ( ) ( ) ( ) ( )	2件 1. 大田市上水道拡張計画・Ⅲ 2. 中小企業近代化計画・Ⅱ 3. 4. 5.	76.34 ( 14.34 ) ( 62.00 ) ( ) ( ) ( )
1990年度	1件 1. 災害緊急援助(洪水被害) 2. 3. 4. 5.	0.27 ( 0.27 ) ( ) ( ) ( ) ( )	7件 1. ソウル地下鉄建設計画・Ⅱ 2. 中小企業近代化計画・Ⅲ 3. 配合飼料工場建設計画 4. 医療装飾拡充計画(ソウル大学病院) 5. 水産・商船学校練習船装飾拡充計画 等	995.90 ( 720.00 ) ( 115.20 ) ( 54.14 ) ( 43.20 ) ( 21.60 )
1991年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	ラオス人民民主共和国 (Lao People's Democratic Republic)
----	---

面積	237千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	1,027百万ドル (1991年)	主要輸出品目	木材・木製品, 電力
人口	4,440万人 (1992年)	一人当たりGNP	220ドル (1991年)	日本への輸出	11,880百万ドル (1992年)
独立年月日	1949年7月	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	27,947百万ドル (1992年)
政体	人民民主共和制	産業別雇用	農業 76 %, 鉱工業 7 % サービス業 17 % (1989~1991年)	外貨準備総額	61百万ドル (1991年)
民族	ラオ族			対外債務残高	1,121百万ドル (1991年)
宗教・言語	仏教/ラオ語	貿易量		輸出	84百万ドル (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=721.132キップ 93年4月26日現在			輸入	150百万ドル (1991年)
				ODA受取額 (対GNP)	12.8% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	2.94	23位	2位	18.29	-位	1位	-1.84	-位	-位	19.39	-位	1位
1990	3.63	26位	1位	15.48	-位	2位	-1.75	-位	-位	17.36	-位	1位
1991	7.35	-位	1位	15.09	-位	1位	-1.88	-位	-位	20.56	-位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	68.7 (100.0%)	20.9 (100.0%)	-1.9 (100.0%)	66.8 (100.0%)	0.5	67.3
①日本	22.4 (32.6%)	7.4 (35.4%)	-1.9 (100.0%)	20.6 (30.8%)	-	20.6
②スウェーデン	14.4 (21.0%)	0.8 (3.8%)	- ( )	14.4 (21.6%)	-	14.4
③フランス	13.3 (19.4%)	4.5 (21.5%)	- ( )	13.3 (19.9%)	-0.2	13.5
④オーストラリア	7.5 (11.0%)	1.4 (6.7%)	- ( )	7.5 (11.2%)	-	7.5
多国間援助 (主要援助機関)	23.3 (100.0%)	16.8 (100.0%)	53.2 (100.0%)	76.5 (100.0%)	-	76.5
①AsDB				30.7 (40.1%)	-	30.7
②IDA				15.0 (19.6%)	-	15.0
その他	-	-	-	-	-	-
合計	92.0	37.7	51.3	143.3	0.5	143.8

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1965年11月23日締結 (1978年6月全員引揚) (1989年7月取極改正)

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 対外経済関係省
無償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 0 名 0 名	※ 1
開発調査	継続 1. ウドムサイ県郊外地域農業開発計画 2. ポーリカムサイ県地形図作成 3. セコン川流域水力発電開発計画(委)	3 件 (91年度~93年度) (92年度~95年度) (92年度~94年度)	
	新規 1. チャンバサク及びサラワン県地下水開発計画	1 件 (93年度~ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. ヴィエンチャン県深井戸建設計画	1 件 (92年度~93年度)	
	新規 1. ヴィエンチャン電気訓練校整備計画 2. サバナケート農業開発計画 3. 国道13号線橋梁改修計画	3 件 (93年度~93年度) (93年度~93年度) (93年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 公衆衛生(保) (92年10月1日~97年9月30日)	1 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	14 名	継続 2 名 新規 12 名	(長期 2 名 短期 0 名) (長期 5 名 短期 7 名)
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

※ 1) 農業開発, 森林計画調査

ラオス人民民主共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. ラクシー港荷役機械保守用機材(小)	3 百万円 ( 3 百万円)	
医療特別機材 供与	1 件 1. 感染症特別機材 (EPIマルチバイ)	40 百万円 ( 40 百万円)	
研修員受入	継続 62 名 9 名 新規 53 名 一般 53 名 集団 25 名 個別 28 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名	(うちC/P 11名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 9名)	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件	
青年海外協力隊	継続 39 名 新規 22 名 17 名		
移住事業			

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
		百万円		百万円	
技術協力経費		5,295			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 4 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. ヴィエンチャン排水網整備計画 2. タゴン架橋計画 3. セ・カナム小水力発電開発計画 (委)	7 件 3 件 (88年度～89年度) (89年度～90年度) (89年度～91年度)		継 続 (うち終了 2 件) 1. 首都圏廃棄物処理計画 (90年度～92年度) 2. サバナケート県農業開発計画 (90年度～92年度) 3. ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画 (91年度～93年度) 新 規 1. ボーリカムサイ県地形図作成 (92年度～95年度) 2. セコン川流域水力発電開発計画 (委) (92年度～94年度)	3 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	14 件		継 続 1. ヴィエンチャン市上水道補修拡充計画 新 規 1. ヴィエンチャン県深井戸建設計画 2. 国道8号線建設機材整備計画	1 件 (91年度～92年度) 2 件 (92年度～93年度) (92年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	3 件 0 件		継 続 (うち終了 0 件) 新 規 1. 公衆衛生 (保) (92年10月1日～97年9月30日)	0 件 1 件
個別専門家派遣	110 名 ( 農 林 業 34.55 % 経 済 イ ン フ ラ 21.82 % 開 発 計 画 ・ 行 政 17.27 % )			10 名 継 続 2 名 新 規 8 名 ( 長 期 1 名 短 期 1 名 ( 長 期 1 名 短 期 7 名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継 続 新 規	0 件 0 件



	累計実績 (1964年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	211 百万円	1 件 1. バス整備技術指導用機材 (小) 4 百万円 ( 4 百万円)
医療特別機材供与	4 件 160 百万円	1 件 1. 感染症特別機材 42 百万円 ( 42 百万円)
研修員受入	<p>一般 429 名            ( 農林業 27.04 %            経済インフラ 22.38 %            開発計画・行政 19.11 % )</p> <p>青年招へい 0 名            国際機関 9 名</p>	<p>継続 58 名            8 名</p> <p>新規 50 名            一般 50 名            集団 12 名            個別 24 名 (うちC/P 16名)            (うちC/S 0名)            (うち国別特設等 5名)</p> <p>第三国研修 14 名            青年招へい 0 名            国際機関 0 名</p>
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	<p>継続 0 件</p> <p>新規 0 件</p>
青年海外協力隊	264 名 ( 農林業 38.26 % 経済インフラ 31.82 % 鉱工業 10.23 % )	<p>継続 26 名            12 名</p> <p>新規 14 名</p>
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	0 件

## IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～1986年度累計	50 件	152.55	2 件	51.90
1987年度	4 件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. タゴン農場修復計画 4. ヴィエンチャン河川港改修計画・1/2 5.	16.91 ( 3.47 ) ( 4.00 ) ( 5.70 ) ( 3.47 ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	5 件 1. 債務救済 2. 食糧援助 3. 食糧増産援助 4. ヴィエンチャン河川港改修計画・2/2 5. ヴィエンチャン都市交通網整備計画・1/2	17.95 ( 3.42 ) ( 1.00 ) ( 4.00 ) ( 5.28 ) ( 4.25 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	10 件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. ヴィエンチャン都市交通整備計画・2/2 4. ナム・グム発電所補修計画・1/2 5. 消防機材整備計画 等	22.37 ( 3.37 ) ( 4.00 ) ( 5.82 ) ( 4.87 ) ( 2.50 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	9 件 1. 債務救済 2. 食糧増産援助 3. 首都郊外農村開発計画・1/3 4. ナム・グム発電所補修計画・2/2 5. 国立図書館に対する移転図書館車及び図書館機材 等	22.36 ( 3.32 ) ( 4.00 ) ( 10.74 ) ( 3.96 ) ( 0.21 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1991年度	11 件 1. 電話通信網整備計画 2. 首都郊外農村開発計画 3. 食糧増産援助 4. 債務救済 5. 国立テレビ局機材整備計画 等	29.64 ( 9.25 ) ( 6.88 ) ( 4.00 ) ( 3.90 ) ( 3.41 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

1. 基本情報  
1. 一般状況

国名	マレーシア (Malaysia)
----	------------------

面積	330千Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	46,980百万ドル (1991年)	主要輸出品目	原油, 木材, 電子機器, パーム油
人口	18.33百万人 (1991年)	一人当たりGNP	2,520ドル (1991年)	日本への輸出	6,573百万ドル (1992年)
独立年月日	1957年8月31日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	8,115百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制			外貨準備総額	11,717百万ドル (1991年)
民族	マレイ系, 中国系, インド系等	産業別雇用	農業 31 %, 鉱工業 27 % サービス業 42 % (1989~1991年)	対外債務残高	21,445百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教, 仏教他/マレイ語, 中国語	貿易量	輸出 34,405百万ドル (1991年) 輸入 36,749百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	8.3% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=2.57リンギット 93年4月末日現在			ODA受取額 (対GNP)	12.8% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	56.96	5位	1位	1.76	一位	4位	20.92	23位	1位	79.63	14位	1位
1990	58.54	5位	1位	1.77	一位	4位	312.31	4位	1位	372.62	6位	1位
1991	60.03	5位	1位	8.00	一位	2位	131.82	12位	1位	199.85	11位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	151.5 (100.0%)	112.5 (100.0%)	121.5 (100.0%)	272.9 (100.0%)	1,539.8	1,812.7
①日本	68.0 (44.9%)	60.0 (53.3%)	131.8 (108.5%)	199.8 (73.2%)	638.1	837.9
②オーストラリア	24.1 (16.0%)	23.4 (20.8%)	- (0.0%)	24.1 (8.8%)	10.5	34.6
③英国	25.8 (17.0%)	7.0 (6.2%)	-8.1 (-6.7%)	17.6 (6.4%)	80.5	98.1
④フィンランド	7.4 (4.9%)	0.1 (0.1%)	1.9 (1.6%)	9.3 (3.4%)	16.1	25.4
多国間援助 (主要援助機関)	21.9 (100.0%)	15.2 (100.0%)	-1.7 (100.0%)	20.2 (100.0%)	81.3	101.5
①UNHCR				9.4 (46.5%)	-	9.4
②EEC				5.1 (25.2%)	-	5.1
その他	0.0	-	-4.1	-4.1	-	-4.1
合計	173.4	127.7	115.7	289.0	1,621.1	1,910.1

\*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1965年12月23日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	総理府経済企画庁 (EPU)
無償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名	※ 1
開発調査	継続 詳細別紙	8 件	
	新規 (事前調査実施予定) 詳細別紙	4 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 詳細別紙	7 件	
	新規 (R/D 協力期間開始) 詳細別紙	2 件	
	事前調査実施予定 詳細別紙	1 件	
個別専門家派遣	57 名 継続 25 名 新規 32 名	長期 18 名 短期 7 名 長期 8 名 短期 24 名	
	ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件

※ 1) 環境

マレーシア

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	4 件 1. 港湾設計技術指導用機材 2. 圃場整備・調査観測用機材 (小) 3. 冷凍摺身品質管理用機材 (小) 4. 大気汚染モニタリング用機材	145 百万円 (53 百万円) (10 百万円) (7 百万円) (75 百万円)	
医療特別機材供与	0 件	百万円	
研修員受入	継続 新規 一般 集団 個別	574 名 35 名 539 名 389 名 183 名 96 名	(うちC/P 46名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) (東方政策)
	特別案件 第三国研修 青年招へい	110 名 0 名 150 名	
第三国研修	継続 1. 家禽疾病 2. 上級放送技術 3. 家禽疾病特殊診断技術 4. 食品工学 5. 燃料噴射装置	(集団) (集団) (集団) (個別) (集団)	5 件 (87年度~95年度) (89年度~93年度) (87年度~95年度) (92年度~95年度) (92年度~ 年度)
	新規 1. コンピューター制御 2. 金型設計技術 3. 自動化技術 4. 樹木分類額	(集団) (集団) (集団) (個別)	4 件 (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度)
青年海外協力隊	継続 新規	92 名 58 名 34 名	
移住事業			

II. 1993年度計画・別紙

開 発 調 査	
継 続	8 件
1. 首都圏大気汚染対策調査計画	(89年度～93年度)
2. 全国河口処理計画	(90年度～93年度)
3. サバ地域鉱物資源基本図調査 (委)	(90年度～93年度)
4. 北部サバ州造林計画	(91年度～94年度)
5. 東ジョホール水産物流通システム改善計画	(91年度～93年度)
6. 土地区画整備事業適用調査	(92年度～ 年度)
7. 半島マレーシア小規模貯水池開発計画	(92年度～ 年度)
8. 計量研究所拡充計画	(92年度～ 年度)
新 規 (事前調査実施予定)	4 件
1. 橋梁設計標準化計画	(93年度～ 年度)
2. ムダ川流域総合管理計画	(93年度～ 年度)
3. 工業分野開発振興計画 (委)	(93年度～ 年度)
4. 中小企業省エネルギー計画 (委)	(93年度～ 年度)

マレーシア に対する国際協力事業団事業

プロジェクト方式技術協力		
継 続 (R/D 協力期間)		7 件
1. 放射線利用研究 (社)	(89年 7月 5日～94年 7月 4日)	
2. アセアン家禽病研究訓練計画 (農)	(86年 4月 17日～93年 4月 16日)	
3. サバ州造林技術開発訓練計画 (農)	(87年 3月 14日～92年 3月 13日)	
4. マレーシア 農科大学の付加価値 学科拡充計画 (農)	(90年 6月 1日～95年 5月 31日)	
5. 鑄造技術協力 (産)	(88年 10月 12日～93年 10月 11日)	
6. サラワク総合病院緊急医療 (保)	(92年 8月 1日～97年 7月 31日)	
7. 熱帯病研究 (保)	(93年 1月 1日～95年 12月 31日)	
新 規 (R/D 協力期間開始予定)		2 件
1. サラワク木材加工研究 (農)	(93年 4月 1日～98年 3月 31日)	
2. 貿易振興センター (産)	(93年 月 日～ 年 月 日)	
事前調査実施予定		1 件
1. 医療診断支援システム開発 (鉱)		

## III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
		52,828 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	4 件 0 件 1 名 1 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 1 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1992年度までの終了案件  詳細別紙	72 件 56 件 60 件		継続 (うち終了 4 件)  新規	9 件  3 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	8 件		継続  新規	0 件  0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. MARAジョホールバル職業訓練校 (社) (76年 9月14日～81年 9月13日) 2. 水管理訓練計画 (農) (77年 9月 2日～86年 3月31日) 3. 金属工業技術センター (産) (78年 8月11日～84年 8月10日) 4. 国立計量研究所 (社) (81年12月17日～85年12月16日) 5. マレーシア農科大学海洋水産学部拡充計画 (農) (84年10月 1日～89年 9月30日) 6. 林産研究計画 (農) (85年 4月 1日～90年 3月31日) 7. 職業訓練指導員・上級技能者訓練センター (社) (82年 8月20日～91年 3月31日) 8. 国立電算機研修所 (社) (85年11月13日～90年11月12日)	12 件 8 件		継続 (うち終了 1 件) 1. アセアン家禽病研究訓練計画 (農) (86年 4月17日～93年 4月16日) 2. サバ州造林技術開発訓練計画 (農) (87年 3月14日～94年 3月13日) 3. ファインセラミックス (特性解析) 研究 (社) (87年11月18日～92年11月17日) 4. 鑄造技術協力 (産) (88年10月12日～93年10月11日) 5. 放射線利用研究 (社) (89年 7月 5日～94年 7月 4日) 6. マラヤ農科大学MTCカマラ 学科拡充計画 (農) (90年 6月 1日～95年 5月31日)  新規 1. サラワク総合病院緊急医療 (保) (92年 8月 1日～97年 7月31日) 2. 熱帯病研究 (保) (92年 1月 1日～97年12月31日)	6 件         2 件
個別専門家派遣	472 名 (経済インフラ 38.98 % 農林業 18.01 % 人的資源 13.56 %)			69 名 継続 29 名 新規 40 名	(長期 22 名 短期 7 名 (長期 8 名 短期 32 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続  新規	0 件  0 件

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	749 百万円	1 件 36 百万円 (36 百万円)
医療特別機材供与	1 件 70 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 4,984 名 青年招へい 1,195 名 国際機関 165 名 (経済インフラ 27.09 % 鉱工業 20.65 % 開発計画・行政 13.92 %)	継続 667 名 新規 629 名 一般 478 名 集団 122 名 個別 195 名 (うちC/P 49名 うちC/S 0名 うち国別特設等 0名) 特別案件 117 名 第三国研修 44 名 青年招へい 150 名 国際機関 1 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 6 件 1. ENG技術 (集団) (83年度～87年度) 2. 金属加工 (集団) (83年度～88年度) 3. 林学 (個別) (87年度～89年度) 4. パーティクル・ボード (個別) (87年度～87年度) 5. 電気制御 (個別) (89年度～89年度) 6. 会計検査院セミナー (集団) (90年度～ 年度)	継続 3 件 1. 上級放送技術 (集団) (89年度～93年度) 2. 家禽疾病 (集団) (87年度～95年度) 3. 家禽疾病特殊診断技術 (集団) (87年度～95年度) 新規 4 件 1. 燃料噴射装置 (集団) (92年度～96年度) 2. 酸性雨研修セミナー (IATEP) (集団) (92年度～92年度) 3. 天然香料 (IATEP) (集団) (92年度～92年度) 4. 食品工学 (個別) (92年度～95年度)
青年海外協力隊	853 名 (人的資源 26.96 % 農林業 23.80 % 鉱工業 13.95 %)	継続 87 名 新規 61 名 26 名
移住事業		
開発投融资	11 件 2,266 百万円	2 件 84 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	0 件

## III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	72 件
1974年度開始～1992年度までの終了案件	60 件
1. 電子航行援助システム等設置計画	(74年度～77年度)
2. クラントン州港湾建設計画	(75年度～80年度)
3. ベナン州下水道・排水計画	(76年度～78年度)
4. 石油産業開発計画調査 (委)	(76年度～77年度)
5. 東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	(77年度～77年度)
6. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	(77年度～78年度)
7. マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	(77年度～82年度)
8. サラワク幹線道路建設計画	(77年度～79年度)
9. トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	(77年度～79年度)
10. マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	(78年度～78年度)
11. アロースター下水道及び排水計画	(78年度～80年度)
12. サバ・サラワク洪水予警報計画	(78年度～80年度)
13. 錫鉱埋立跡地住宅開発計画	(78年度～80年度)
14. 全国水資源開発計画	(78年度～82年度)
15. ジョージタウン・バタワース道路計画	(78年度～82年度)
16. ピンツル港建設計画	(79年度～79年度)
17. キナバタンガン河流域開発計画	(79年度～81年度)
18. 尿素肥料工場建設計画調査 (委)	(79年度～80年度)
19. FM放送網整備計画	(80年度～80年度)
20. クラン地域下水道・排水計画	(80年度～82年度)
21. ジョホールバル道路交通計画	(80年度～83年度)
22. テカイ川水力発電開発計画調査 (委)	(80年度～83年度)
23. 東マレーシアFM放送網整備計画	(81年度～82年度)
24. 鉄道整備計画	(81年度～83年度)
25. タタウ・カピト幹線道路計画	(81年度～84年度)
26. トレンガヌ南部地域総合開発計画	(81年度～85年度)
27. クラントン州セメント工場建設計画調査 (委)	(81年度～81年度)

## プロジェクト方式技術協力

1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件



III. 実績・別紙 (1954年度～1992年度)

開 発 調 査	
28. ベルリス港開発計画	(82年度～83年度)
29. ベルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	(82年度～84年度)
30. サラワク資源開発協力基礎調査 (金, 鉛, 亜鉛, マンガン) (委)	(82年度～84年度)
31. 南ジョホール地域水資源開発計画	(83年度～85年度)
32. 鉄道整備計画 (東西線・西線)	(83年度～85年度)
33. サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	(83年度～84年度)
34. テノンバンギ水力発電開発計画調査 (委)	(83年度～86年度)
35. クランバレー交通計画	(84年度～86年度)
36. サラワク小水力発電開発計画調査 (委)	(84年度～88年度)
37. クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	(85年度～86年度)
38. ベナン市都市交通コンピュータ制御システム整備計画	(85年度～87年度)
39. タンジョンカラン灌漑計画	(85年度～87年度)
40. クランバレー都市ガス供給開発計画調査 (委)	(85年度～87年度)
41. サバ資源開発協力基礎調査 (金, 銅) (委)	(85年度～87年度)
42. クラン川流域治水計画	(86年度～88年度)
43. 地域総合開発計画	(86年度～88年度)
44. クランバレー地域都市交通施設計画	(86年度～89年度)
45. レビルダム計画 (委)	(86年度～87年度)
46. ベナン廃棄物処理計画	(87年度～89年度)
47. クランタン川流域治水計画	(87年度～89年度)
48. 工業分野開発計画 (委)	(87年度～90年度)
49. 高速道路交通管理計画	(88年度～89年度)
50. ベナン島洪水緩和・排水計画	(88年度～90年度)
51. 非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化	(88年度～90年度)
52. ペラ資源開発協力基礎調査 (金, 銅) (委)	(88年度～90年度)
53. 水産物流通システム総合計画	(89年度～90年度)
54. クランバレー地域鉄道改良計画	(89年度～90年度)
55. ラジャン港開発計画	(89年度～91年度)
56. ハイテク工業団地建設計画	(90年度～91年度)
57. 全国橋梁維持修繕計画	(89年度～92年度)
58. 全国道路網整備計画	(89年度～92年度)
59. リワグ川小水力発電開発計画 (委)	(90年度～92年度)
60. 工業標準化・品質管理振興計画 (委)	(90年度～92年度)

マレーシア

に対する国際協力事業団事業

プロジェクト方式技術協力

## IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	23件	78.58	69件	2,879.71
1987年度	2件 1. アセアン家禽病研究訓練センター設立計画 2. ウンク・オマール工業専門学校旋盤機材 3. 4. 5.	4.41 ( 4.12 ) ( 0.29 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	2件 1. マラヤ大学日本語校舎拡充計画 2. 国立シンフォニーオーケストラに対する楽器 3. 4. 5.	3.97 ( 3.83 ) ( 0.14 ) ( ) ( ) ( )	2件 1. 半島ガスパイプライン計画・II 2. ASEAN・日本開発ファンド 3. 4. 5.	787.87 ( 420.00 ) ( 367.87 ) ( ) ( ) ( )
1989年度	6件 1. 宇宙科学教育機材整備計画 2. 国立ラジオ・テレビ放送局に対するビデオ機材, 教育・文化番組 3. 教育省に対するビデオ・ダビング機材 4. 小規模無償(3件)	3.68 ( 2.89 ) ( 0.50 ) ( 0.21 ) ( 0.08 )	3件 1. 地方開発(貧困撲滅)事業 2. 地域開発(貧困撲滅)事業 3. マレーシア国鉄整備計画 4. 5.	612.60 ( 324.98 ) ( 93.18 ) ( 194.44 ) ( ) ( )
1990年度	4件 1. 漁業訓練近代化計画 2. 全寮制中高校に対する語学教育器材 3. 国立図書館に対する視聴覚機材 4. 小規模無償 5.	10.46 ( 9.44 ) ( 0.50 ) ( 0.48 ) ( 0.04 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1991年度	4件 1. 漁業訓練近代化計画 2. トレンガヌ州博物館に対する視聴覚車 3. マレーシア国民大学に対する視聴覚機材 4. 小規模無償 5.	5.77 ( 4.87 ) ( 0.47 ) ( 0.41 ) ( 0.02 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	モルディブ共和国 (Republic of Maldives)
----	---------------------------------

面積	298 Km <sup>2</sup>	国内総生産 (GDP)	100百万ドル (1991年)	主要輸出品目	水産品
人口	0.23百万人 (1992年)	一人当たりGNP	460ドル (1990年)	日本への輸出	2.0百万ドル (1992年)
独立年月日	1965年7月26日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	8.7百万ドル (1992年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 25 %, 鉱工業 32 % サービス業 43 % (1989~1991年)	外貨準備総額	a) 23.47百万ドル (1991年)
民族	シンハリ人, ドラビダ人, アラブ人との混血			対外債務残高	80.4百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教スンニ派/ディベ語 (シハリ語系)	貿易量		輸出	53.7百万ドル (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=10.445ルフィヤ 93年2月末日現在			輸入	150.9百万ドル (1991年)
				ODA受取額 (対GNP)	- % (1991年)

a) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	1.25	- 位	- 位	12.27	- 位	- 位	-	- 位	- 位	13.52	- 位	- 位
1990	1.31	- 位	- 位	4.31	- 位	- 位	-	- 位	- 位	5.61	- 位	- 位
1991	1.89	- 位	- 位	6.92	- 位	- 位	-	- 位	- 位	8.81	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	( %)	( %)	( %)	( %)		
②	( %)	( %)	( %)	( %)		
③	( %)	( %)	( %)	( %)		
④	( %)	( %)	( %)	( %)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				( %)		
②				( %)		
その他						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1981年12月6日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	} 外務省
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名	※ 1
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. 地方環礁島電化計画 2. マレ島海岸防災計画	2 件 (93年度～ 年度) (93年度～ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	10 名	継続 0 名 新規 10 名	(長期 0 名 短期 0 名) (長期 1 名 短期 9 名)
	ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件

※ 1) 通信セクターサーベイ

モルディブ共和国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入	継続 新規 一般 集団 個別 第三国研修 青年招へい	26 名 3 名 23 名 18 名 11 名 7 名 名 5 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 7名)
	第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 新規	29 名 17 名 12 名	
移住事業			

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
		1,485 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 1 件) 1. マレ島海岸防災計画 新規	1 件 (90年度～92年度) 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	8 件		継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件) 新規	0 件 0 件
個別専門家派遣	16 名 (経済インフラ 56.25 % 人的資源 18.75 % 水産 12.50 %)			0 名 継続 0 名 新規 0 名	(長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績	
単独機材供与		26 百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	1 件	13 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	144 名	継続 32 名 新規 31 名 一般 26 名 集団 8 名 個別 3 名 第三国研修 15 名 青年招へい 5 名 国際機関 0 名	(うちC/P 1名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 2名)
	(経済インフラ 47.92 % 開発計画・行政 18.75 % 水産 6.94 %)	青年招へい 5 名 国際機関 4 名		
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		継続	0 件
			新規	0 件
青年海外協力隊	79 名	(人的資源 30.38 % 保健医療・福祉 22.76 % 経済インフラ 15.19 %)	継続 23 名 新規 17 名 6 名	
移住事業				
開発投融资	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績		1 件	0 件

## IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	19件	42.11	件	
1987年度	4件 1. 食糧援助 2. マレー初等学校建設計画 3. マレー島南岸護岸建設計画・I 4. 通信開発計画・3/4 5.	15.94 ( 0.85 ) ( 6.72 ) ( 4.97 ) ( 3.40 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	3件 1. 食糧援助 2. マレー島南岸護岸建設計画 3. 通信開発計画・4/4 4. 5.	12.56 ( 0.75 ) ( 6.82 ) ( 4.99 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	3件 1. 食糧援助 2. マレー島南岸護岸建設計画 3. 湾岸整備機材補充計画 4. 5.	10.57 ( 0.75 ) ( 8.72 ) ( 1.10 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	3件 1. 食糧援助 2. 社会教育基幹施設設立計画・I 3. 漁船発動機整備計画 4. 5.	9.09 ( 1.00 ) ( 6.99 ) ( 1.10 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1991年度	3件 1. 南部沿岸漁業振興計画・1/3 2. 社会教育基幹施設設立計画・2/2 3. 食糧援助 4. 5.	10.84 ( 5.77 ) ( 4.07 ) ( 1.00 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

I. 基本情報  
1. 一般状況

国名	モンゴル国 ( Mongolia )
----	--------------------

面積	1,565千Km <sup>2</sup>	国内総生産(GDP)	a) 1,800百万ドル (1992年)	主要輸出品目	銅, 石炭, 皮革
人口	2.16百万人 (1991年)	一人当たりGNP	a) 757ドル (1990年)	日本への輸出	42.962百万ドル (1992年)
独立年月日	1921年7月11日	GDPの産業別構成	農業 17%, 鉱工業 34%, サービス業 49% (1990年)	日本からの輸入	37.093百万ドル (1992年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 40%, 鉱工業 21%, サービス業 39% (1989~1991年)	外貨準備総額	- 百万ドル (1991年)
民族	モンゴル族, カザフ族, 他8			対外債務残高	10,500百万ドル (1992年)
宗教・言語	ラマ教/ハルバモンゴル語	貿易量		輸出	485百万ドル (1992年)
通貨単位・為替レート	1US\$=150.22トゥグ 93年4月26日現在			輸入	595百万ドル (1992年)
				ODA受取額 (対GNP)	- % (1991年)

a) 推定値 (単位: 百万ドル)

2. 二国間政府開発援助実績

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	0.97	- 位	- 位	0.34	- 位	- 位	-	- 位	- 位	1.31	- 位	- 位
1990	1.37	- 位	- 位	0.32	- 位	- 位	-	- 位	- 位	1.70	- 位	- 位
1991	3.29	- 位	- 位	20.98	21 位	- 位	24.47	22 位	- 位	48.74	26 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
②	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
③	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
④	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				( ) %		
②				( ) %		
その他						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1991年 3月26日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	国家開発庁
無償:	
協力隊:	

\*順位はODA純額による。

(93年7月1日現在)



II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	※ 1
	プロジェクト形成調査	2 件	
	企画調査員	0 名	※ 2
	在外専門調整員	2 名	
開発調査	継続	6 件	
	1. オーダムタル地域資源開発調査 (委) (90年度~93年度)		
	2. 貨物積替施設整備計画 (91年度~93年度)		
	3. ドルノト県ウランツアフ地域国土基本図作成 (92年度~ 年度)		
	4. ツァブ地域地域開発計画調査 (委) (92年度~94年度)		
	5. エルデネット銅鉱山リハビリ計画 (委) (92年度~93年度)		
	6. ウランバートル市水資源開発調査 (92年度~ 年度)		
	新規 (事前調査実施予定)	3 件	
	1. トウブ州及びセレンゲ州の農牧畜業のインフラ開発計画 (93年度~ 年度)		
	2. 森林管理計画 (93年度~ 年度)		
	3. 石炭産業開発総合計画 (委) (93年度~ 年度)		
無償資金協力 基本設計調査	継続	1 件	
	1. ダルハン市食肉加工工場冷凍施設改修計画 (92年度~93年度)		
	新規	1 件	
	1. ウランバートル市乳製品施設整備計画 (93年度~ 年度)		
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	1 件	
	1. 地質調査所 (社) (93年 月 日~ 年 月 日)		
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	5 名	継続 2 名	(長期 0 名 短期 2 名 新規 3 名 (長期 0 名 短期 3 名)
		新規 3 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

※ 1) 農業セクター案件形成, 道路整備  
 ※ 2) 政治・経済・社会組織・社会情勢一般動向の情報収集, 援助関連情報整備

モンゴル国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	75 名	(うちC/P 15 名) (うちC/S 0 名) (うち国別特設等12 名)
	継続 10 名 新規 65 名 一般 55 名 集団 16 名 個別 39 名 第三国研修 名 青年招へい 10 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	10 名	
	継続 5 名 新規 5 名	
移住事業		

モンゴル国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
		867 百万円	百万円
技術協力経費			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 1 名 0 名	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 1 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 2 件 1. オーダムタル地域資源開発調査 (委) (90年度～93年度) 2. 貨物積替施設整備計画 (91年度～93年度) 新規 4 件 1. ウランバートル市水質源開発調査 (92年度～ 年度) 2. ドルノト県ウランツアフ地域国土基本図作成 (92年度～ 年度) 3. エルデネット銅鉱山リハビリ計画 (委) (92年度～93年度) 4. ツァブ地域地域開発計画調査 (委) (92年度～94年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	3 件	継続 0 件 新規 3 件 1. 基礎的医療機材整備計画 (92年度～92年度) 2. ザミンウッド駅貨物積替施設整備計画 (92年度～92年度) 3. ダルハン市食肉加工施設整備計画 (92年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
個別専門家派遣	27 名 ( 鉱工業 66.67 % エネルギー 14.81 % 経済インフラ 11.11 % )		7 名 継続 0 名 (長期 0 名 短期 0 名) 新規 7 名 (長期 0 名 短期 7 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度実績						
単独機材供与	172 百万円	0 件 百万円						
医療特別機材供与	2 件 21 百万円	0 件 百万円						
研修員受入	一般 114 名 ( <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>鉱工業</td> <td>48.25 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>20.18 %</td> </tr> <tr> <td>保健医療・福祉</td> <td>10.53 %</td> </tr> </table> ) 青年招へい 0 名 国際機関 11 名	鉱工業	48.25 %	開発計画・行政	20.18 %	保健医療・福祉	10.53 %	継続 61 名 新規 2 名 一般 59 名 集団 49 名 個別 23 名 (うちC/P 10名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 4名) 第三国研修 3 名 青年招へい 10 名 国際機関 0 名
鉱工業	48.25 %							
開発計画・行政	20.18 %							
保健医療・福祉	10.53 %							
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件 継続 0 件 新規 0 件	継続 0 件 新規 0 件						
青年海外協力隊	1 名 [開発計画・行政 100.00 %]	継続 5 名 新規 0 名 5 名						
移住事業								
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円						
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	0 件						

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	2件	50.16	0件	
1987年度	1件 1. 外国貿易省コンプレックスポルト公園に対する教育用 パーソナルコンピュータ 2. 3. 4.	0.47 ( 0.47 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	1件 1. 文化省テレビ・映画委員会に対するビデオ機材 2. 3. 4. 5.	0.47 ( 0.47 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	4件 1. 基礎的医療機材整備計画・1/2 2. モンゴル国立大学図書館に対する視聴覚機材 3. B型肝炎不活化ワクチン製造技術改良計画 4. 民間援助物資輸送費支援計画 5.	4.94 ( 4.50 ) ( 0.37 ) ( 0.05 ) ( 0.02 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1991年度	8件 1. ノンプロジェクト援助 2. 通信施設整備計画・2/2 3. 食糧援助 4. 社会福祉計画 5. 国立オーケストラに対する楽器 等	33.08 ( 20.00 ) ( 9.48 ) ( 2.00 ) ( 1.00 ) ( 0.50 )	1件 1. 商品借款 2. 3. 4. 5.	48.36 ( 48.36 ) ( ) ( ) ( ) ( )